

令和 6 年度

事 業 報 告

公益社団法人 日本産婦人科医会

－ 令和 7 年 6 月 －

公益社団法人 日本産婦人科医会

令和6年度 事業報告

I. 会務報告	1
II. 各種会議	18
III. 総務部	41
A. 庶務部会	43
B. 医会報編集部会	45
C. 情報技術（IT）部会	49
D. 法制・倫理部会	58
IV. 学術部	61
A. 先天異常部会	61
B. 研修部会	63
V. 医療部	66
A. 医療安全部会	66
B. 勤務医部会	71
C. 医業推進部会	74
D. 医療保険部会	79
VI. 事業支援部	85
A. 女性保健部会	85
B. がん部会	89
C. 母子保健部会	94
VII. 献金担当連絡室	101

I. 会務報告

1. 会員数 (R6.4.1 ~ R7.3.31)

令和5年度末 11,836名→令和6年度末 11,717名 (内会費減免者 982名)
119名減 (内訳 入会 394名 退会 424名 死亡 89名)

都道府県	会員数	正	準	都道府県	会員数	正	準
北海道	304	303	1	滋 賀	169	157	12
青 森	75	75	0	京 都	411	380	31
岩 手	96	96	0	大 阪	1,283	1,156	127
宮 城	212	212	0	兵 庫	579	514	65
秋 田	88	79	9	奈 良	177	160	17
山 形	84	72	12	和歌山	88	87	1
福 島	168	156	12	鳥 取	54	46	8
茨 城	167	167	0	島 根	67	65	2
栃 木	144	126	18	岡 山	128	128	0
群 馬	147	122	25	広 島	225	219	6
埼 玉	594	515	79	山 口	128	115	13
千 葉	333	329	4	徳 島	99	75	24
東 京	1,234	1,226	8	香 川	85	85	0
神奈川	971	842	129	愛 媛	148	125	23
山 梨	61	60	1	高 知	50	49	1
長 野	201	196	5	福 岡	459	378	81
静 岡	351	315	36	佐 賀	49	48	1
新 潟	162	162	0	長 崎	173	153	20
富 山	97	96	1	熊 本	141	141	0
石 川	100	99	1	大 分	123	113	10
福 井	96	78	18	宮 崎	124	112	12
岐 阜	206	128	78	鹿児島	114	114	0
愛 知	618	571	47	沖 縄	139	139	0
三 重	195	176	19	合 計	11,717	10,760	957

◎物故会員（敬称略）

都道府県	氏 名	都道府県	氏 名	都道府県	氏 名
北海道	高 後 亮	神奈川	内 出 和 子	大 阪	南 條 浩
北海道	横 尾 洋 一	神奈川	小 川 公 一	大 阪	福 田 武 彦
岩 手	牧 野 俊 重	神奈川	小 林 勇	大 阪	大 和 利 子
宮 城	千 葉 裕 二	神奈川	五 來 逸 雄	兵 庫	池 田 良
宮 城	東岩井 久	神奈川	平 原 史 樹	兵 庫	大 道 準 一
秋 田	佐 藤 広 造	神奈川	山 田 靖 幸	兵 庫	小 林 正 義
山 形	片 野 裕 華	山 梨	田 辺 陽 一	兵 庫	名 方 正 夫
福 島	呉 竹 弘 吉	長 野	上 田 典 胤	兵 庫	中 林 幸 三
茨 城	岩 崎 瑠璃子	長 野	曾根原 衛 雄	兵 庫	道 本 艶 子
茨 城	植 野 水 内	長 野	中 島 万 方	奈 良	三 橋 仁 美
茨 城	小 林 昇	静 岡	臼 井 溢	和歌山	内 田 幾久子
茨 城	葉 山 輔 治	静 岡	後 藤 正 人	和歌山	楠 林 哲 次
栃 木	上 地 弘 二	静 岡	中 島 康 治	和歌山	田 中 衣 子
群 馬	大 原 三 男	静 岡	三 澤 邑 子	岡 山	佐 藤 勝 美
埼 玉	金 子 重 信	新 潟	遠 山 晃	広 島	落 合 義 幸
埼 玉	高 濱 尚 久	福 井	春 日 健 孝	広 島	須 賀 清 博
千 葉	江 口 修	岐 阜	中 西 義 紀	山 口	上 田 一 之
千 葉	王 子 明	岐 阜	吉 尾 豪	徳 島	住 吉 秀 夫
千 葉	鈴 木 秀 宣	愛 知	黒 木 脩 爾	香 川	猪 原 照 夫
千 葉	中 村 欽 哉	愛 知	佐 原 金 吾	愛 媛	清 家 秀 登
千 葉	根 本 將	愛 知	茶 谷 順 也	高 知	菊 地 義 洋
東 京	赤 松 養 也	愛 知	成 田 收	高 知	濱 脇 弘 暉
東 京	岩 田 美智恵	愛 知	原 豊	福 岡	岡 本 正 子
東 京	小 泉 邦 夫	愛 知	尾 藤 長 雄	福 岡	田 中 康 一
東 京	十藏寺 新	三 重	杉 山 陽 一	福 岡	松 岡 良 任
東 京	野 末 源 一	三 重	谷 口 晴 記	大 分	大 場 鐵 志
東 京	細 野 真沙子	滋 賀	金 共 子	鹿 児 島	飯 尾 一 成
東 京	増 岡 陸 浪	滋 賀	増 田 幸 生	鹿 児 島	上 片 平 栄 昭
東 京	宮 川 公 一	京 都	山 元 貴 雄	沖 縄	豊 見 山 永 昭
東 京	山 内 一 弘	大 阪	塩 出 進		89名

(1) 役員

(1) 役員

会長
副会長
監事
常務理事
(14名)

理 事
(22名)

(2) 幹 事
(20名)

◎幹事長
○副幹事

(3) 名誉会長

(4) 会長特別補佐

(5) 議長・副議長

第102回総会

第103回総会（臨時・役員選出）

議長 松

第104回総会（臨時） 議長 松

(6) 名誉会員
(43名)

平 野 貞 治 福 井 敬 三 藤 野 俊 夫
町 田 利 正 松 岡 幸一郎 宮 本 一
八十島 唯 一 山 口 光 哉 山 本 宝
力 武 義 之
(7) 顧 問 自 見 はなこ 武 見 敬 三 三ッ林 裕 巳
大 島 正 義 亀 井 清 川 端 正 清
白 須 和 裕 平 川 俊 夫 松 岡 幸一郎

(8) 業務分担 (令和7年3月31日現在)

部	副会長	常務理事		理事	幹事長 副幹事長	幹事	
		正	副			正	副
総務部							
庶務部会	安達	宮崎	石谷 鈴木(俊)	和泉	松田	林	小古山
医会報編集部会	安達	高瀬	鈴木(俊)	中川	戸澤	星	五十嵐・今井 興石・志賀 鷹野・林・森本
情報技術 (IT) 部会	中井	平田	石谷・福嶋	柏木・亀井 松波	前村	五十嵐	新垣・齊藤 鷹野
法制・倫理部会	前田	高瀬	石谷・宮崎	中野・山田	戸澤	永石	田中
経理部会	安達	石谷	長谷川・宮崎	山田	松田	星	宮国
学術部							
先天異常部会	中井	倉澤	長谷川	亀井・佐世	前村	齊藤	小古山
研修部会	前田	小林	倉澤・関沢	加藤	松田	永石	五十嵐・今井 小島・森本
医療部							
医療安全部会	中井	関沢	長谷川	山崎・矢本	前村	新垣	小古山・小島 鷹野
勤務医部会	中井	鈴木(俊)	倉澤	北村・松波 矢本	戸澤	百村	林
医業推進部会	前田	福嶋	小林・宮崎	柏木・加藤 窪谷・坂本 田中・中野 中林・山崎	松田	水本	新垣・興石
医療保険部会	前田	谷川原	福嶋・宮崎	赤崎・和泉 小笠原・中林 道下	前村	林	今井・小古山 興石・小島 齊藤・志賀 鷹野・永石 水本・宮国・百村
事業支援部							
女性保健部会	安達	種部	石谷・相良	小笠原・坂本 中川・西川 野村・道下 森	戸澤	宮国	五十嵐 齊藤・鷹野

がん部会	中井	鈴木(光)	小林	田中・西川 森	戸澤	田中	百村・森本
母子保健部会	前田	相良	鈴木(俊) 関沢	赤崎・北村 窪谷・佐世 野村	松田	小古山	小島・志賀 星
献金担当連絡室		宮崎			前村	森本	興石・志賀

(9) 令和6年度〔関連団体担当者〕

1. 日産婦学会・医会連絡会ワーキンググループ	宮崎亮一郎、鈴木俊治、石谷健、 松田秀雄、戸澤晃子、前村俊満 他
2. 日本産科婦人科学会（日本産科婦人科学会誌2025Vol.77 No. 1 参照のこと）	
3. 厚生労働省 (1) 健やか親子21（第2次）推進協議会 (2) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (3) 児童虐待防止対策協議会 (4) 薬事・食品衛生審議会 (5) 厚生科学審議会感染症部会・結核部会 (6) 医療計画の見直し等に関する検討会 (7) 小児医療及び周産期医療に係る第8次医療計画に向けた勉強会 (8) 不妊治療のための休暇制度等環境整備事業検討委員会 (9) 母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会 (10) こども子育て支援推進調査研究事業産後ケア事業等検討委員会 (11) こども子育て支援推進調査研究事業妊婦健康診査に係る費用負担等に関する検討委員会 (12) こども子育て支援推進調査研究事業里帰り出産等の実態に関する検討委員会 (13) こども子育て支援推進調査研究事業流産・死産等に係る医療機関等における支援に関する検討委員会 (14) 電子版母子健康手帳ガイドラインに関する検討会 (15) DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究 (16) 分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究	担当：関沢明彦 専門委員：石渡勇、松田秀雄 委員：種部恭子 専門委員 血液事業部会適正使用調査会 委員：安達知子 専門委員：倉澤健太郎 参考人：中井章人 参考人：中井章人 委員：五十嵐敏雄 構成員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治 委員：林昌子 構成員：鈴木俊治 研究協力者：安達知子、種部恭子 構成委員：宮崎亮一郎
4. こども家庭庁 (1) こども家庭審議会NIPT等の出生前検査に関する専門委員会 (2) こども家庭審議会 (3) プレコンセプションケア会議	委員：関沢明彦 臨時委員：相良洋子 構成員：相良洋子

5. 文部科学省 教科用図書検定調査審議会	委員：五十嵐敏雄
6. 内閣府 男女共同参画推進連携会議	議員：百村麻衣
7. 環境省 エコチル調査企画評価委員会	委員：鈴木俊治
8. 日本婦人科がん検診学会	理事：鈴木光明
9. 日本マス・スクリーニング学会	理事：倉澤健太郎
10. クリアリングハウス国際モニタリングセンター 日本支部	日本代表：倉澤健太郎
11. 全国有床診療所協議会	理事：前田津紀夫
12. 日本家族計画協会	理事：安達知子
13. JOICFP	評議員：安達知子
14. ヘルシー・ソサイエティ賞諮問委員会	委員：安達知子
15. 女性アスリート健康支援委員会	社員：石渡勇、理事：安達知子
16. ひまわりの会	理事：石渡勇
17. 母子保健推進会議	理事：田中政信
18. 性の健康医学財団	評議員：田中政信
19. アルコール健康医学協会	理事：田中政信
20. 日本医師会 (1) 母子保健検討委員会 (2) 母体保護法等に関する検討委員会 (3) 社会保険診療報酬検討委員会 (4) 学校保健委員会 (5) オンライン診療研修に関する検討委員会	委員：前田津紀夫 委員：前田津紀夫、石谷健 委員：宮崎亮一郎 委員：宮国泰香 委員：安達知子、 前田津紀夫（代理：平田善康）
21. 日本医学会 (1) 出生前検査認証制度等運営委員会 (2) 出生前検査認証制度等施設認証委員会	委員：関沢明彦 委員長：三浦清徳、委員：宗田聡
22. 日本医療機能評価機構 (1) 産科医療補償制度運営委員会 (2) 産科医療補償制度再発防止委員会 (3) 産科医療補償制度再発防止ワーキンググループ (4) 産科医療特別給付事業事業設計検討委員会 (5) 産科医療補償制度原因分析委員会 (6) 産科医療補償制度原因分析委員会部会	理事：石渡勇 評議員：川端正清 委員：石渡勇 委員：中井章人 委員：中井章人、前田津紀夫 客員研究員：長谷川潤一 委員：石渡勇 委員：前田津紀夫、鈴木俊治、関沢明彦 【第一部会】委員：前村俊満 【第二部会】部会長：鈴木俊治、 委員：福嶋恒太郎 【第三部会】部会長：関沢明彦 【第五部会】委員：倉澤健太郎

23. 外科系学会社会保険委員会連合（外保連） （１）手術委員会 （２）処置委員会 （３）検査委員会 （４）内視鏡委員会 （５）実務委員	委員：戸澤晃子 委員：宮崎亮一郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎
24. 内科系学会社会保険連合（内保連） （１）内分泌・代謝関連委員会 （２）糖尿病関連委員会 （３）感染症関連委員会 （４）悪性腫瘍関連委員会 （５）心身医学関連委員会 （６）女性診療科関連委員会 （７）遠隔医療検討委員会	委員：藤間芳郎 委員：藤間芳郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎 委員：宮崎亮一郎 委員：谷川原真吾
25. 日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター） （１）産科危機的出血に係る母体死亡事例の分析専門解析部会 （２）C157部会	委員：石渡勇 部会長：関沢明彦 部会員：長谷川潤一、池田智明、 橋井康二、濱口欣也 部会長：松田秀雄
26. 日本助産師会 （１）助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会 （２）授乳支援委員会	委員：鈴木俊治 委員：星真一
27. 日本看護協会 母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた 院内助産・助産師外来の促進に関する調査	有識者：中井章人
28. 日本周産期・新生児医学会 新生児蘇生法委員会トレーニングサイト運営小委員会	委員東京Bトレーニングサイト長： 鈴木俊治
29. 日本小児科医会 予防接種推進専門協議会	委員：鈴木俊治、鈴木光明
30. 日本小児期外科系関連学会協議会 災害時小児周産期リエゾン連絡協議会	幹事：中井章人、松田秀雄
31. 日本子宮内膜症啓発会議 ライフステージに応じた女性の健康推進のための 思春期教育サポート事業	顧問：石渡勇、委員：安達知子 委員：宮国泰香
32. 日本赤十字社 造血幹細胞事業検討委員会	委員：鈴木俊治
33. 子どもの虹情報研修センター 運営委員会	委員：前村俊満
34. 西日本こども研修センターあかし 運営委員会	委員：光田信明
35. 日本母体救命システム普及協議会	代表：石渡勇、 理事：石渡勇、長谷川潤一

36. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (1) 有害事象分科会 (2) 情報公開分科会 (3) 研修体制分科会	委員：石渡勇、前田津紀夫、 長谷川潤一、橋井康二 構成員：石渡勇、長谷川潤一、松田秀雄 構成員：前田津紀夫、倉澤健太郎、 新垣達也、早田英二郎 構成員：倉澤健太郎、関沢明彦、 松田秀雄、橋井康二
37. 東京都 自殺総合対策東京会議	委員：相良洋子
38. 四団体連絡会	構成員：石渡勇、中井章人、宮崎亮一郎、 鈴木俊治、松田秀雄
39. ファイザー株式会社 RSV ワクチンアドバイザーリーボード委員会	委員：石渡勇
40. フェリング・ファーマ株式会社 Mifepristone-Misoprostol Advisory board 会議	委員：白須和裕、石谷健

(10) 委員会委員（令和7年3月31日現在）

	委員会（委員数）	委員（◎委員長、○副委員長）
1	会員倫理（7名）	伊藤 直樹 川本 雅教 木村 薫 高井 一郎 豊田 紳敬 村江 正始 吉村 寿博
2	医会報編集（9名）	◎加来 隆一 ○白石 悟 ○武知 公博 ○渡邊 秀樹 荻島 大貴 富尾 賢介 宮崎 豊彦 森永 康文 渡邊 理子
3	情報技術（IT）（13名）	◎藤井 知行 ○田丸 俊輔 浅川 恭行 入山 高行 江川 晴人 太田 司 尾本 暁子 川名 敬 桑田 知之 左 勝則 永松 健 西 洋孝 吉松 淳
4	法制（9名）	◎佐久本 薫 ○青木 雅弘 小畑 英慎 郷久 晴朗 曾和 正憲 竹内 譲 田淵 和久 堤 誠司 林 和俊
5	先天異常（6名）	◎宗田 聡 ○佐村 修 片桐由起子 鈴森 伸宏 浜之上はるか 三浦 清徳
6	研修（16名）	◎小林 康祐 ○小畠 真奈 ○高井 泰 石川 哲也 大浦 訓章 小畑聡一郎 尾本 暁子 金川 武司 川崎 薫 佐藤 誠也 竹田 純 出口 雅士 秦 奈峰子 兵藤 博信 平池 修 谷口千津子

7	医療安全（17名）	◎池田 智明 伊藤 進一 折田 有史 谷垣 伸治 中田 雅彦 松永 茂剛	○橋井 康二 大野 泰正 桂木 真司 谷口 武 林 聡 村越 毅	石川 浩史 長田 佳世 川上 浩介 富田 美弥 牧野真太郎
8	勤務医（8名）	◎関口 敦子 杉田 洋佑 最上 多恵	○富樫嘉津恵 田中 智子 早田 憲司	小寺 宏平 藤田 浩平
9	医業推進（21名）	◎角田 隆 上野 浩久 金子 法子 佐山 雅昭 藤 伸裕 新妻 和雄 松本 和紀	○田村 秀子 内田 昭弘 紀平 正道 神野 佳樹 中村 哲生 福井 敬介 山本 泰明	井上 聡子 小澤 聖史 佐藤 秀平 谷口 憲 並木 龍一 柵木 善旭 四元 房典
10	医療保険（16名）	◎藤間 芳郎 太田 剛 永瀬 智 西田 眞 南 晋 渡辺 正	○西尾 幸浩 奥山 和彦 西 洋孝 沼 文隆 村上 勇	稲本 裕 齋藤 俊章 西井 修 伏木 弘 森田 宏紀
11	女性保健（11名）	◎野口まゆみ 小川真里子 佐藤 雄一 樋口 毅	○岡野 浩哉 北村 邦夫 田辺 晃子 牧田 和也	○椎名 香織 毛山 薫 塚田 訓子
12	がん対策（15名）	◎小澤 信義 上田 豊 小柳 貴裕 田畑 務 藤田 博正	○鎌田 正晴 加藤 栄一 関根 憲 寺本 勝寛 宮城 悦子	苛原 稔 黒川 哲司 高野 政志 平井 康夫 森本 紀
13	母子保健（11名）	◎佐藤 昌司 笠井 靖代 白土なほ子 船越 徹	○中塚 幹也 桑田 知之 炭谷 崇義 吉田耕太郎	荻田 和秀 甲村 弘子 西郡 秀和

(11) 各都道府県産婦人科医会会長・地域代表（令和7年3月31日現在）

都道府県	会 長	地域代表	都道府県	会 長	地域代表
北海道	西川 鑑	西川 鑑	滋 賀	野村 哲哉	野村 哲哉
青 森	佐藤 秀平	佐藤 秀平	京 都	柏木 智博	柏木 智博
岩 手	小笠原敏浩	小笠原敏浩	大 阪	光田 信明	光田 信明
宮 城	谷川原真吾	谷川原真吾	兵 庫	山崎 峰夫	山崎 峰夫
秋 田	大山 則昭	大山 則昭	奈 良	赤崎 正佳	赤崎 正佳
山 形	堤 誠司	堤 誠司	和歌山	矢本 希夫	矢本 希夫
福 島	本多つよし	本多つよし	鳥 取	村江 正始	村江 正始
茨 城	青木 雅弘	青木 雅弘	島 根	岩成 治	岩成 治
栃 木	木内 敦夫	木内 敦夫	岡 山	江尻 孝平	江尻 孝平
群 馬	永山 雅之	永山 雅之	広 島	豊田 紳敬	豊田 紳敬
埼 玉	平田 善康	平田 善康	山 口	佐世 正勝	佐世 正勝
千 葉	水谷 敏郎	水谷 敏郎	徳 島	苛原 稔	苛原 稔
東 京	松本 和紀	松本 和紀	香 川	米澤 優	米澤 優
神奈川	和泉俊一郎	和泉俊一郎	愛 媛	横山 幹文	横山 幹文
山 梨	梶山 浩	梶山 浩	高 知	坂本 康紀	坂本 康紀
長 野	北村 文明	北村 文明	福 岡	藤 伸裕	藤 伸裕
静 岡	窪田 尚弘	窪田 尚弘	佐 賀	田中 博志	田中 博志
新 潟	高桑 好一	高桑 好一	長 崎	森 一朗	森 一朗
富 山	伏木 弘	伏木 弘	熊 本	伊藤 昌春	伊藤 昌春
石 川	村上 弘一	村上 弘一	大 分	佐藤 昌司	佐藤 昌司
福 井	吉田 好雄	竹内 譲	宮 崎	川越 靖之	川越 靖之
岐 阜	松波 和寿	松波 和寿	鹿児島	榎園 祐治	榎園 祐治
愛 知	加藤 千豊	加藤 千豊	沖 縄	佐久本 薫	佐久本 薫
三 重	小畑 英慎	小畑 英慎			

(12) 代議員（第102回総会（定時））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	長谷川剛志	兵庫	森田宏紀
北海道	萬豊	山梨	梶山浩	兵庫	山口聡
青森	佐藤秀平	長野	北村文明	奈良	高井一郎
岩手	小笠原敏浩	静岡	窪田尚弘	和歌山	川端寛
宮城	大井嗣和	静岡	古川雄一	鳥取	村江正始
秋田	佐藤朗	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	高橋一広	富山	飴谷由佳	岡山	江尻孝平
福島	田中幹夫	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内譲	山口	佐世正勝
栃木	田中光臣	岐阜	古井辰郎	徳島	苛原稔
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	横山幹文
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	藤伸裕
千葉	水谷敏郎	滋賀	浮田真吾	福岡	濱口欣也
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	対馬ルリ子	京都	南部吉彦	長崎	森一朗
東京	中島由美子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中林稔	大阪	笠原幹司	大分	佐藤昌司
東京	堀量博	大阪	中村哲生	宮崎	川越靖之
東京	◎松本和紀	大阪	御前治	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	○光田信明	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	大阪	安田勝彦	計	70名
神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子		

代議員（第103回総会（臨時・役員選出））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	長谷川剛志	兵庫	森田宏紀
北海道	萬豊	山梨	梶山浩	兵庫	山口聡
青森	佐藤秀平	長野	北村文明	奈良	高井一郎
岩手	小笠原敏浩	静岡	窪田尚弘	和歌山	川端寛
宮城	大井嗣和	静岡	古川雄一	鳥取	村江正始
秋田	佐藤朗	新潟	高桑好一	島根	岩成治
山形	高橋一広	富山	飴谷由佳	岡山	江尻孝平
福島	田中幹夫	石川	村上弘一	広島	正岡博
茨城	青木雅弘	福井	竹内譲	山口	佐世正勝
栃木	田中光臣	岐阜	古井辰郎	徳島	苛原稔
群馬	永山雅之	愛知	生田克夫	香川	藤田卓男
埼玉	柏崎祐士	愛知	加藤千豊	愛媛	横山幹文
埼玉	高橋徹	愛知	平出薫	高知	坂本康紀
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	藤伸裕
千葉	水谷敏郎	滋賀	浮田真吾	福岡	濱口欣也
東京	川嶋一成	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	対馬ルリ子	京都	南部吉彦	長崎	森一朗
東京	中島由美子	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中林稔	大阪	笠原幹司	大分	佐藤昌司
東京	堀量博	大阪	中村哲生	宮崎	川越靖之
東京	◎松本和紀	大阪	御前治	鹿児島	榎園祐治
神奈川	明石敏男	大阪	○光田信明	沖縄	神谷仁
神奈川	鈴木真	大阪	安田勝彦	計	70名
神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子		

代議員（第104回総会（臨時））◎議長、○副議長

北海道	奥 山 和 彦	神奈川	長谷川 剛 志	兵 庫	森 田 宏 紀
北海道	萬 豊	山 梨	梶 山 浩	兵 庫	山 口 聡
青 森	佐 藤 秀 平	長 野	伊 藤 高太郎	奈 良	高 井 一 郎
岩 手	三 浦 史 晴	静 岡	窪 田 尚 弘	和歌山	川 端 寛
宮 城	大 井 嗣 和	静 岡	古 川 雄 一	鳥 取	村 江 正 始
秋 田	佐 藤 朗	新 潟	高 桑 好 一	島 根	岩 成 治
山 形	高 橋 一 広	富 山	飴 谷 由 佳	岡 山	江 尻 孝 平
福 島	田 中 幹 夫	石 川	村 上 弘 一	広 島	正 岡 博
茨 城	青 木 雅 弘	福 井	竹 内 譲	山 口	沼 文 隆
栃 木	田 中 光 臣	岐 阜	古 井 辰 郎	徳 島	苛 原 稔
群 馬	永 山 雅 之	愛 知	生 田 克 夫	香 川	藤 田 卓 男
埼 玉	柏 崎 祐 士	愛 知	平 出 薫	愛 媛	横 山 幹 文
埼 玉	高 橋 徹	愛 知	眞 野 紀 雄	高 知	岡 本 啓 一
千 葉	岡 進	三 重	小 畑 英 慎	福 岡	藤 伸 裕
千 葉	水 谷 敏 郎	滋 賀	浮 田 眞 吾	福 岡	濱 口 欣 也
東 京	川 嶋 一 成	京 都	江 川 晴 人	佐 賀	大 隈 良 成
東 京	対 馬 ルリ子	京 都	南 部 吉 彦	長 崎	宮 村 庸 剛
東 京	中 島 由美子	大 阪	荻 田 和 秀	熊 本	伊 藤 昌 春
東 京	中 林 稔	大 阪	笠 原 幹 司	大 分	佐 藤 昌 司
東 京	堀 量 博	大 阪	中 村 哲 生	宮 崎	川 越 靖 之
東 京	◎松 本 和 紀	大 阪	御 前 治	鹿児島	榎 園 祐 治
神奈川	明 石 敏 男	大 阪	○光 田 信 明	沖 縄	神 谷 仁
神奈川	鈴 木 真	大 阪	安 田 勝 彦	計	70名
神奈川	田 中 信 孝	兵 庫	大 門 美智子		

3. 会議等（含・Web会議、Web併用会議）

（１）総会（定時）	1回
（２）総会（臨時・役員選出）	1回
（３）総会（臨時）	1回
（４）理事会（含・臨時）	4回
（５）常務理事会	12回
（６）幹事会	12回
（７）運営打合せ	6回
（８）第48回全国産婦人科教授との懇談会	令和6年4月21日
（９）令和6年度地域代表全国会議	令和6年9月22日
（10）会長ヒアリング	令和7年1月21日
（11）令和6年度母体保護法に関する実務者全国会議	令和7年3月6日
（12）第33回全国医療安全担当者連絡会	令和6年11月29日
（13）全国医業推進担当者伝達講習会	令和7年3月9日
（14）第45回全国医療保険担当者連絡会	令和6年5月19日
（15）周産期メンタルヘルスケア都道府県担当者連絡会	令和7年2月8日
（16）第51回全国献金担当者連絡会	令和6年7月7日
（17）第50回日本産婦人科医会学術集会	令和6年10月5・6日
（18）メディカルスタッフ生涯研修会	令和6年10月6日
（19）第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会	令和6年7月28日
（20）第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム	令和6年5月26日
（21）第9回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会	令和6年11月10日
（22）第34回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会	令和6年11月23・24日
（23）第4回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける 乳がんへの対応に関する講習会	令和6年11月30日
（24）第19回研修セミナー（超音波セミナー）	令和7年2月26日
（25）分娩費用との保険化に関する日本産婦人科医会の考え方説明会	令和6年6月3日 令和7年1月27日
（26）記者懇談会	11回
（27）医会報編集委員会	11回
（28）情報技術（IT）委員会	10回
（29）法制委員会	2回
（30）倫理委員会（含・迅速審査）	14回
（31）先天異常委員会	1回
（32）研修委員会	4回
（33）医療安全委員会	2回
（34）勤務医委員会	4回
（35）医業推進委員会	4回
（36）医療保険委員会	4回
（37）女性保健委員会	4回
（38）がん対策委員会	2回
（39）母子保健委員会	2回
（40）産婦人科診療ガイドライン運営委員会	1回

(41) 産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会	12回
(42) 産婦人科診療ガイドライン産科編評価委員会	3回
(43) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編作成委員会	5回
(44) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編評価委員会	6回

4. 要望書等（詳細は各担当部会参照）

- (1) プレマリン錠0.625mg（一般名：結合型エストロゲン）の安定供給に関する要望書
（対厚生労働省保険局局长）【庶務部会】 令和6年12月25日
- (2) トキソプラズマIgG抗体アビディティキットの保険適用に関する要望書（対厚生労働省保険局医療課長）【庶務部会】 令和7年2月12日

5. 令和6年度作成刊行物等

部署	冊子名
庶務部会	事業計画 事業報告
医会報編集部会	日産婦医会報：令和6年4月号～令和7年3月号（定期発刊物）
先天異常部会	令和5年度外表奇形等統計調査結果
研修部会	研修ノートNo.113「新生児のケア・アップデート」 研修ノートNo.114「中高年女性のケア・アップデート」
医療保険部会	医療保険必携 産婦人科社会保険診療報酬点数早見表
女性保健部会	第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集

各部のアンケート調査

【令和6年度】

部署	調査名（調査対象者）
庶務部会	産科診療所の特別調査（分娩取扱有床診療所） 施設情報調査（全産婦人科施設）
医業推進部会	地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査（有床診療所、無床診療所、施設母体が私立・その他の病院） 分娩の安全に係わる費用（安全費用）調査（各都道府県から推薦された宿日直許可取得済み施設）
がん部会	液状検体導入に関する実態調査（がん対策委員会メンバー）

6. ブロック協議会、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会研修会等

(1) ブロック協議会

1) 北海道	令和6年9月1日	札幌市
2) 東北	令和7年2月23日	宮城県
3) 関東	令和6年10月27日	群馬県
4) 北陸	令和6年6月8日	石川県
5) 東海	令和6年7月21日	岐阜県
6) 近畿	令和7年1月19日	奈良県
7) 中国	令和6年9月1日	島根県
8) 四国	令和6年10月12・13日	高知県
9) 九州	令和6年10月19・20日	佐賀県

(2) ブロック医療保険協議会

1) 北海道	令和6年9月1日	札幌市
2) 東北	令和6年10月27日	山形県
3) 関東	令和6年10月27日	群馬県
4) 北陸	令和6年6月8日	石川県
5) 東海	令和6年7月21日	岐阜県
6) 近畿	令和7年1月19日	奈良県
7) 中国	令和6年9月1日	島根県
8) 四国	令和6年10月12・13日	高知県
9) 九州	令和6年10月19・20日	佐賀県

(3) 各都道府県産婦人科医会研修会

北海道	49回	静岡県	34回	岡山県	11回
青森県	6回	新潟県	25回	広島県	33回
岩手県	20回	富山県	9回	山口県	19回
宮城県	28回	石川県	23回	徳島県	17回
秋田県	28回	福井県	10回	香川県	11回
山形県	14回	岐阜県	3回	愛媛県	3回
福島県	22回	愛知県	28回	高知県	17回
茨城県	13回	三重県	31回	福岡県	41回
栃木県	25回	滋賀県	14回	佐賀県	18回
群馬県	13回	京都府	28回	長崎県	35回
埼玉県	34回	大阪府	52回	熊本県	6回
千葉県	32回	兵庫県	32回	大分県	17回
東京都	89回	奈良県	15回	宮崎県	19回
神奈川県	56回	和歌山県	18回	鹿児島県	3回
山梨県	9回	鳥取県	16回	沖縄県	16回
長野県	16回	島根県	11回		

7. 会員の叙勲等

令和6年春

岡	進	氏（千葉県）	旭日双光章
齋藤	政孝	氏（岩手県）	旭日双光章
高橋	茂雄	氏（埼玉県）	旭日双光章
藤井	美穂	氏（北海道）	旭日双光章

令和6年秋

西田	正人	氏（茨城県）	瑞宝中綬章
和田	裕一	氏（宮城県）	瑞宝中綬章
福田	稠	氏（熊本県）	旭日小綬章
西尾	好司	氏（岐阜県）	旭日双光章

8. 事務局職員の採用・退職

採用 中平 純一

退職 山元 栄

Ⅱ．各種会議

総会（定時・臨時）、理事会、常務理事会、地域代表全国会議およびブロック会議を次のとおり開催した。

1．総会（定時・臨時）

第102回総会（定時） 令和6年6月9日（日） 京王プラザホテル

出席者134名（Web出席者含）

議事

第1号議案 令和5年度決算（案）に関する件

第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件

第3号議案 令和6年度会費減免申請者（案）に関する件

第103回総会（臨時・役員選出） 令和6年6月9日（日） 京王プラザホテル

出席者134名（Web出席者含）

議事

第1号議案 役員選出に関する件

第2号議案 監事選任および顧問委嘱に関する件

第104回総会（臨時） 令和7年3月16日（日） 京王プラザホテル

出席者119名（Web出席者含）

議事

第1号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件

第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件

第3号議案 令和7年度会費減免申請者（案）に関する件

第4号議案 顧問委嘱に関する件

2．理事会

第1回 令和6年5月18日（土） 本会会議室 出席者61名（Web出席者含）

協議事項

1. 令和5年度事業報告（案）に関する件

2. 令和5年度決算（案）に関する件

3. 第102回総会（定時）・第103回総会（臨時・役員選出）（6月9日）の運営に関する件

4. 特別会員の推薦（案）に関する件

5. 令和6年度会費減免申請者（案）に関する件

6. 新規会員の入会承認に関する件

7. 各都道府県地域代表の承認に関する件

8. 関東ブロック協議会（松本和紀会長）からの同ブロック協議会ならびに社保協議会への補助金増額依頼に関する件

9. 第52回日本産婦人科医会学術集会（令和8年10月 大阪府）の開催立候補に関する件

10. 事務局長の任免に関する件
11. その他

第2回 令和6年9月22日（日） 京王プラザホテル 出席者62名（Web出席者含）

協議事項

1. 新規会員の入会承認に関する件
2. 各都道府県地域代表の承認に関する件
3. 令和7年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
4. 能登半島地震災害に対する義援金の配分方法等に関する件
5. 委員会委員の変更に関する件
6. 役員等の旅費に関する規程・職員給与及び旅費規程に関する件
7. 令和6年度日本産婦人科医会補正予算に関する件
8. 経口中絶薬の限定解除と適正な運用に関する件
9. 第53回日本産婦人科医会学術集会（令和9年 青森県）の開催立候補に関する件
10. 第11回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和8年5月31日 宮城県）の開催立候補に関する件
11. その他

第3回 令和7年2月15日（土） 本会会議室 出席者58名（Web出席者含）

協議事項

1. 分娩費用等の保険化への反対声明に関する件
2. 令和7年度事業計画（案）に関する件
3. 令和7年度収支予算（案）に関する件
4. 第104回総会（臨時）（3月16日）の運営に関する件
5. 名誉会員の推薦（案）に関する件
6. 特別会員の推薦（案）に関する件
7. 令和7年度会費減免申請者（案）に関する件
8. 新規会員の入会承認に関する件
9. 顧問委嘱に関する件
10. 役員等の旅費に関する規程の変更に関する件
11. 令和6年度日本産婦人科医会補正予算に関する件
12. 令和8年度会員研修テーマ（案）に関する件
13. 第51回日本産婦人科医会性教育指導セミナー（令和11年 千葉県）の開催立候補に関する件
14. その他

3. 常務理事会

第1回 令和6年4月16日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - （1）第1回理事会（5月18日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - （2）第102回総会（定時）・第103回総会（臨時・役員選出）（6月9日）次第案に

関する件

標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

- (3) 特別会員の推薦に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (4) 令和5年度事業報告（案）に関する件

標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

- (5) 令和6年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件

標記に関し協議。交付する。了承。

- (6) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの2024年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（6月15日 宮城県/6月29日 北海道/8月31日 新潟県/9月28日 愛知県/10月5日 高知県/11月30日 福岡県/12月15日 東京都/1月26日 大阪府）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

- (7) 公益社団法人日本助産師会（高田昌代会長）からの同助産師会刊行物への監修依頼に関する件

標記に関し協議。鈴木俊治常務理事が監修する。了承。

- (8) 公益社団法人アルコール健康医学協会（田中慶司理事長）からの同協会への理事推薦依頼に関する件

標記に関し協議。田中政信名誉会員を推薦する。了承。

- (9) アクセンチュア株式会社（江川昌史代表取締役社長）からの電子版母子健康手帳ガイドラインに関する検討会（仮称）の構成員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。

- (10) 福岡県産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和6年度同医会第1回臨時研修会（7月19日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。

- (11) 一般社団法人大阪産婦人科医会（光田信明会長）からの同医会令和6年度母体保護法指定医師研修会（8月3日 大阪市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。安達常務理事を派遣する。了承。

- (12) 石川県医師会（安田健二会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（8月25日 金沢市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。生命倫理は高瀬常務理事、医療安全・救急処置は永石幹事を派遣する。了承。

- (13) 高知県医師会（野並誠二会長）他からの令和6年度同医師会母体保護法指定医師研修会（9月14日 高知市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。倉澤常務理事を派遣する。了承。

- (14) 石川県産婦人科医会（村上弘一会長）からの令和6年度第52回日本産婦人科医会北陸ブロック協議会並びに医療保険協議会（6月8日 金沢市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。協議会は前田副会長、宮崎常務理事、星幹事、医療保険は宮崎常務理事、林幹事を派遣する。了承。

2. 日産婦医会報5月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

（1）新生児1ヶ月健診ビデオ作成に関する件（情報技術（IT））（母子）

標記に関し協議。作成してホームページに掲載する。了承。

（2）妊婦のワクチン接種（百日咳・RSV）に関するアンケートの実施に関する件（先天）

標記に関し協議。実施する。了承。

（3）「胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応」の翻訳版作成に関する件（安全）

標記に関し協議。作成する。了承。

（4）地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査案に関する件（推進）

標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。

（5）令和6年度診療報酬改定における医療従事者の賃上げへの対応について（注意喚起）に関する件（推進）（保険）

標記に関し協議。周知する。了承。

（6）第34回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（11月23・24日）の講習会費に関する件（がん）

標記に関し協議。受講料を値上げする。了承。

（7）「母と子のメンタルヘルスケア」サイトの個人情報流出の対応に関する件（母子）

標記に関し協議。個人情報漏洩防止対策に努める。了承。

第2回 令和6年5月14日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者38名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

（1）第1回理事会（5月18日）運営に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

（2）第102回総会（定時）・第103回総会（臨時・役員選出）（6月9日）タイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

（3）令和5年度事業報告（案）に関する件

標記に関し協議。最終確認し理事会に諮る。了承。

（4）令和6年度会費減免申請者（案）に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

（5）新入会員の入会承認に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

（6）各都道府県地域代表の承認に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

（7）委員の選定に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

（8）事務局長の任免に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

（9）第49回全国産婦人科教授との懇談会開催会場等の確保方依頼に関する件

- 標記に関し協議。依頼する。了承。
- (10) 一般社団法人大阪産婦人科医会（光田信明会長）からの第52回日本産婦人科医会学術集会（令和8年10月 大阪府）の開催立候補に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (11) 関東ブロック協議会（松本和紀会長）からの同ブロック協議会ならびに社保協議会への補助金増額依頼に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (12) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事長）からの2024年度女性医療セミナー（8月4日 東京都）への後援名義使用許可依頼及びリーフレットの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用許可及び同梱する。了承。
- (13) 一般社団法人日本母乳の会（吉野和男代表理事）他からの第32回母乳育児シンポジウム（8月24日 石川県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。石川県産婦人科医会に依頼するよう回答する。了承。
- (14) 一般社団法人日本フォレンジック看護学会（福島裕子学術集会大会長）からの第11回同学会学術集会（8月24・25日 岩手県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (15) 特定非営利活動法人遊びとしつけ推進会（増田敬理事長）からの第18回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座（10月26・27日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (16) 公益社団法人日本助産師会（高田昌代会長）からの助産業務ガイドライン2024改訂案へのパブリックコメント募集に関する件
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
- (17) 公益財団法人日本医療機能評価機構（河北博文理事長）からの同機構理事への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。
- (18) 環境省大臣官房環境保健部長からの令和6年度エコチル調査企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (19) 令和6年度子ども家庭科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点からの切れ目のない支援の推進のための研究（永光信一郎研究代表）からの同研究への研究協力者推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (20) 公益社団法人宮城県医師会（佐藤和宏会長）からの第11回同医師会母体保護法指定医師研修会（8月24日 仙台市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (21) 公益社団法人日本産科婦人科学会（板倉敦夫周産期委員会委員長）からの同委員会「先天性サイトメガロウイルス感染症の診療体制に関するアンケート調査」「RSウイルス母子免疫ワクチンに関する意識調査」への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。

2. 令和5年度決算（案）に関する件（経理）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
3. 日産婦医会6月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
5. その他
 - （1）地域の周産期医療を守るための要望案に関する件（石渡会長）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
 - （2）公益財団法人性の健康医学財団（北村唯一理事長）からの我が国における一般市民の妊婦に潜在する性感染症の罹患率（流行度）実態調査への協力依頼に関する件（母子）
標記に関し協議。協力する。了承。

通信対応済協議事項

- （1）予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン（PCV20）の早期定期接種化に関する要望への賛同依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。賛同する。了承。

第3回 令和6年6月4日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者39名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - （1）第102回総会（定時）・第103回総会（臨時・役員選出）（6月9日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - 1）決算委員会予備審議会次第案及び出席者に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - 2）決算委員会次第案に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - （2）日本産婦人科医会会員ポータルに関する件
標記に関し協議。学会単位の連携システムを構築する。了承。
 - （3）公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業母子保健指導者研修会（6月27日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - （4）全国性教育研究団体連絡協議会（野津有司理事長）からの第52回全国性教育研究大会（8月3・4日 栃木県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - （5）一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事長）からの切れ目のない妊娠・出産・育児支援のためのセミナー周産期メンタルヘルスコース（7月6日 宮城県／9月28日 神奈川県／12月7日 大阪府／令和7年1月25日 香川県）児童虐待防止コース（8月10日 岩手県／11月9日 東京都／12月21日 三重県／令和7年3月1日 岡山県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。

- (6) 一般社団法人東京産婦人科医会（松本和紀会長）からの同会令和6年度第2回母体保護法指定医師研修会（9月8日 東京都）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。
- (7) 特定非営利活動法人ひまわりの会からの妊婦歯科健診ポスター・リーフレットの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
- 2. 日産婦医会報7月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 4. その他
 - (1) 産科医療の質に関する調査（2024）に関する件（安全）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。
 - (2) 令和6年度メディカルスタッフ生涯研修会開催のご案内に関する件（推進）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (3) 思春期って何だろう？性って何だろう？改訂版に関する件（女性）
標記に関し協議。意見等あれば提出する。了承。

第4回 令和6年6月25日（火）本会会議室（Web併用会議） 出席者37名
協議事項

- 1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 職務分担に関する件
標記に関し協議。調整する。了承。
 - (2) 委員会委員の選任に関する件
標記に関し協議。次回常務理事会、通信による理事会に諮る。了承。
 - (3) 第2回理事会（9月22日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (4) 地域代表全国会議（9月22日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (5) 診療所を新規に開業する医師への産科医療補償制度加入のご案内に関する件
標記に関し協議。標題を変更して周知するとともにHPに掲載する。了承。
 - (6) ライオン株式会社（浦尾康弘執行役員）等からの抗血小板剤「バファリン配合錠A81」に関する件
標記に関し協議。やむを得ない。了承。
 - (7) 子どもの虹情報研修センター（川崎二三彦センター長）からの同センター運営委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。前村副幹事長を推薦する。了承。
 - (8) 国立成育医療研究センター政策科学研究部（竹原健二部長）からの産後ケア事業に関する有識者検討会議への有識者推薦依頼に関する件
標記に関し協議。前田副会長、鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
 - (9) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和6年度第1回同医会各県会長会（8月3日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を派遣する。了承。

- (10) 一般社団法人岩手県医師会（本間博会長）他からの令和6年度同医師会母体保護法指定医師並びに岩手県産婦人科医会研修会（9月14日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。

- (11) 山形県医師会（中目千之会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（10月5日 鶴岡市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。医療安全は鈴木俊治常務理事、生命倫理は宮崎常務理事を派遣する。了承。

- (12) 日本産婦人科医会東北ブロック会（谷川原真吾会長）からの日本産婦人科医会北海道・東北ブロック役員合同会議（11月30日 宮城県）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

- (13) 日本産婦人科医会東海ブロック（松波和寿会長）からの同ブロック協議会・医療保険協議会（7月21日 岐阜県）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロックは中井副会長、永石幹事、医療保険は谷川原常務理事、水本幹事を派遣する。その他はMLで調整する。了承。

- (14) 高知県産婦人科医会（坂本康紀会長）からの日本産婦人科医会四国ブロック協議会・医療保険協議会（8月31日・9月1日 高知市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロックは前田副会長、五十嵐幹事、医療保険は宮崎常務理事を派遣する。その他はMLで調整する。了承。

- (15) 北海道産婦人科医会（西川鑑会長）からの日本産婦人科医会北海道ブロック協議会・医療保険協議会（9月1日 札幌市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロックは安達副会長、林幹事、医療保険は谷川原常務理事、前村副幹事を派遣する。その他はMLで調整する。了承。

- (16) 日本産婦人科医会中国ブロック（岩成治会長）からの同ブロック協議会・医療保険協議会（9月1日）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロックは中井副会長、森本幹事、医療保険は福嶋常務理事を派遣する。その他はMLで調整する。

- (17) 山形県産婦人科医会（手塚尚広会長）からの令和6年度日本産婦人科医会東北ブロック医療保険協議会（10月27日 山形市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。福嶋常務理事、小古山幹事を派遣する。了承。

- (18) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也議長）からの同協議会総会報告並びに2024年度事業計画案・予算案の承認依頼に関する件

標記に関し協議。承認する。了承。

2. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. その他

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートに関する件（勤務医）

標記に関し協議。内容を検討する。了承。

- (2) アナペイン注供給に関する件（谷川原常務理事）

標記に関し協議。必要であれば厚生労働省、サンド（株）に要望書を提出す

る。了承。

- (3) RSウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ[®]筋注用）に関する件（倉澤常務理事）

標記に関し協議。了解して周知する。了承。

第5回 令和6年7月9日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者38名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 職務分担の一部変更に関する件

標記に関し協議。医療保険部会の担当を安達副会長から前田副会長へ変更。
了承。

- (2) 委員会委員の選任に関する件

標記に対し協議。本日以降の候補者は、メールにて協議する。了承。

- (3) 倫理委員会委員の選任に関する件

標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。

- (4) 利益相反委員会委員の選任に関する件

標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。

- (5) 第2回理事会（9月22日）タイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。追加等があれば提出する。了承。

- (6) 地域代表全国会議（9月22日）タイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。追加等があれば提出する。了承。

- (7) 各都道府県地域代表の承認に関する件

標記に対し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。

- (8) 令和6年度産科診療所の特別調査（仮）に関する件

標記に対し協議。担当は庶務とし、日本医師会総合政策研究機構の協力を頂く。了承。

- (9) こども家庭庁成育局参事官からの令和7年度「こどもまんなか児童福祉週間」
標語募集事業への協力依頼に関する件

標記に対し協議。月例連絡で各都道府県産婦人科医会に案内。了承。

- (10) 日本産科婦人科学会の刷新した大規模災害対策情報システム（PEACE）の運用開始のお知らせに関する件

標記に対し協議。各都道府県産婦人科医会長に案内。了承。

- (11) 日本赤十字社（紀野修一血液事業本部長）からの令和6年度臍帯血採取技術
研修会（10月5日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に対し協議。許可する。了承。

- (12) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母
子保健啓発事業母子保健セミナー（10月7日 宮城県）への後援名義使用許可
依頼に関する件

標記に対し協議。許可する。了承。

- (13) 国立成育医療研究センター政策科学研究部（竹原健二部長）からの産後ケア事
業多職種連携協議会のもとに設置する委員会への委員推薦依頼に関する件

標記に対し協議。調査検討委員に小古山幹事、安全管理委員に鈴木俊治常務理
事、教育研修検討委員に星幹事を推薦する。了承。

- (14) 群馬県産婦人科医会（永山雅之会長）からの関東ブロック協議会・社保協議会（10月27日 高崎市）への役員派遣依頼に関する件
標記に対し協議。ブロックは中井副会長、鈴木光明常務理事、戸澤副幹事長、社保は宮崎常務理事、林幹事を派遣する。了承。
- (15) 青森県産婦人科医会（佐藤秀平会長）からの第53回日本産婦人科医会学術集会（令和9年 青森県）の開催立候補に関する件
標記に対し協議。開催立候補について理事会に諮る。了承。
- (16) 日本周産期・新生児医学会（杉浦崇浩新生児蘇生法委員会JRCガイドライン2025ワーキンググループ委員長）からの新生児蘇生の設備、物品、体制、教育法に関するアンケートへの協力依頼に関する件
標記に対し協議。アンケートの周知について協力する。了承。
- 2. 日産婦医会8・9月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に対し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に対し協議。原案どおりとする。了承。
- 4. その他
 - (1) 日本産婦人科医会ホームページチャットボット導入に関する件（情報技術（IT））
標記に対し協議。報告のとおりとする。了承。
 - (2) 地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査の結果のまとめ方と報告方法に関する件（推進）
標記に対し協議。9月までにまとめることとしている。了承。
 - (3) 分娩の安全に係る費用（安全費用）調査ご協力をお願いに関する件（推進）
標記に対し協議。倫理委員会に諮って実施する。了承。
 - (4) 宮城県産婦人科医会（谷川原真吾会長）からの第11回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和8年5月31日 宮城県）開催立候補届出に関する件（母子）
標記に対し協議。開催立候補について理事会に諮る。了承。

第6回 令和6年9月17日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者36名
協議事項

- 1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第2回理事会（9月22日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 地域代表全国会議（9月22日）運営に関する件
標記に関し協議。報告事項に「長期収載品の選定療養に関する件」を追加する。了承。
 - (3) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。
 - (4) 令和7年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。
 - (5) 令和7年度諸会議開催日程に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (6) 能登半島地震災害に対する義援金の配分方法等に関する件

- 標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。
- (7) 委員会委員の変更に関する件
標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。
- (8) 役員等の旅費に関する規程・職員給与及び旅費規程に関する件
標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。
- (9) 他団体主催の講習会等の一斉メール案内依頼に関する件
標記に関し協議。医会主催以外は、原則対応しない。ただし、共催等で必要がある場合は、常務理事会で協議。了承。
- (10) 認定NPO法人乳房健康研究会（大野真司理事長）他からの第20回ミニウオーク&ランフォーブレストケアピンクリボンウオーク2024（10月1日～11月30日 群馬県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (11) 一般社団法人医療政策を提言する女性医師の会（宮崎千恵代表）からの同女性医師の会定例講演会（10月9日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (12) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会（大須賀穰共同代表）他からのウィメンズ・ヘルス・アクション2024年度活動（10月11日～3月8日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (13) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長他）からの「日本の子宮頸がん予防の未来に向かって」（10月12日 神奈川県）への後援名義使用許可依頼および助成金の支援依頼に関する件
標記に関し協議。医会の考えと部分的に異なるため不許可とする。了承。
- (14) 高崎美スタイルマラソン実行委員会（真木彩恵子実行委員長）他からの第13回子宮頸がん予防啓発同マラソン2024（10月14日 群馬県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (15) 一般社団法人日本女性医学学会（高松潔理事長）からの2024年度メノポーズ週間（10月18日～24日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (16) 日本子ども虐待防止学会第30回学術集会かがわ大会（木下あゆみ大会長）からの同大会（11月30日～12月1日 高松市）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (17) 集中出版株式会社（尾尻佳津典代表取締役）からの「癒しと安らぎの環境」フォーラム2024（12月8日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (18) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業母子保健指導者研修会（11月1日 山梨県/11月14日 東京都/12月12日 新潟県/1月予定 京都府/1月予定 奈良県/2月予定 東京都/2月予定 石川県/3月予定 北海道/3月予定 京都府）への後援名義使用許可依頼に関する件

- 標記に関し協議。許可する。了承。
- (19) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業月刊「母子保健」セミナー（令和7年1月24日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (20) 子ども支援ネットワーク（細部千晴氏他）からのワクチンパレード2024（10月10日）への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (21) 一般社団法人日本産婦人科乳腺医学会（高松潔理事長他）からの第19回乳房超音波講習会（12月15日 千葉県）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (22) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長他）からの第15回産婦人科スプリングフォーラム（令和7年3月15日～16日 神奈川県）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催金は100万円とし、許可する。了承。
- (23) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長他）からの第9回Plus One Project（POP 2）（令和7年5月10日～11日 神奈川県）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催金は100万円とし、許可する。了承。
- (24) 日本医師会（松本吉郎会長）からの同医師会母体保護法等に関する検討委員会委員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。前田副会長と石谷常務理事を推薦する。了承。
- (25) 日本医師会（松本吉郎会長）からの同医師会学校保健委員会委員への推薦依頼に関する件
標記に関し協議。宮国幹事を引続き推薦する。了承。
- (26) 株式会社野村総合研究所（鳩宿潤二コンサルティング事業副本部長）からの流産・死産等に係る医療機関等における支援に関する検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。林幹事を推薦する。了承。
- (27) 福岡県産婦人科医会福岡ブロック会（福岡恒太郎会長）からの令和6年度第4回同会福岡ブロック会学術講演会（11月19日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。福岡常務理事を派遣する。了承。
- (28) 公益社団法人熊本県医師会（福田稠会長）からの令和6年度熊本県母体保護法指定医師研修会（11月23日 熊本市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。前田副会長を派遣する。了承。
- (29) 福島県産婦人科医会（本多つよし会長）からの同医会納会特別講演（12月15日 郡山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (30) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（海野信也総会議長）からのJALA情報公開分科会構成員の追加推薦依頼に関する件
標記に関し協議。倉澤常務理事を推薦する。了承。
- (31) こども家庭庁支援局虐待防止対策室からの令和6年度こどもの虐待防止推進等

のリーフレットの医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。リーフレットの同梱について許可する。了承。

- (32) 厚生労働省保険局医療介護連携政策課からのマイナンバーカードの健康保険証利用の促進に向けた周知協力依頼に関する件

標記に関し協議。医会HPへの記載について許可する。了承。

- (33) 令和6年度こども家庭科学研究費補助金社会状況等を踏まえた適切な妊産婦健康診査の検討に資する研究（関沢明彦研究代表者）からのデジタルデバイスを用いた妊産婦健康診査の遠隔診療実態調査への協力依頼に関する件

標記に関し協議。対象施設の宛名シールの使用について許可する。了承。

2. 日産婦医会10月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。11月又は12月の記者懇談会は、「正常分娩の保険化に対する医会・学会の見解」をテーマに行うこととする。了承。

4. その他

- (1) 令和6年度日本産婦人科医会補正予算に関する件（経理）

標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。

- (2) 「母体安全への提言2023 vol.14」に関する件（安全）

標記に関し協議。原案どおりとし承認する。了承

- (3) 令和6年度勤務医懇話会－九州ブロックに関する件（勤務医）

標記に関し協議。原案どおり開催について承認する。了承

- (4) 経口中絶薬の適用拡大と適正な運用に関する件（石渡会長）

標記に関し協議。原案どおりとし、理事会に諮る。了承。

- (5) 「ケイツーシロップ0.2%」にかかる継続提供要望書（案）に関する件（石渡会長）

標記に関し協議。誤字を修正し、提出について承認する。了承

- (6) 長期収載品の選定療養に関する件（松田幹事長）

標記に関し協議。原案どおりとし、令和6年度地域代表全国会議で報告することを承認する。了承。

第7回 令和6年10月15日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者38名 協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第51回日本産婦人科医会学術集会（担当：関東ブロック・神奈川県）開催時における諸会場の確保依頼に関する件

標記に関し協議。原案どおり大会会長へ依頼する。了承。

- (2) 愛媛県医師会（村上博会長）からの令和6年度母体保護法指定医師研修会（12月21日 松山市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。

- (3) 一般社団法人京都府医師会（松井道宣会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（令和7年2月1日 京都市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

- (4) 近畿産科婦人科学会（赤崎正佳会長）他からの令和6年度日本産婦人科医会近畿ブロック協議会・医療保険協議会（令和7年1月19日 大阪府）への役員派

遣依頼に関する件

標記に関し協議。近畿ブロック協議会へは、中井副会長、倉澤常務理事、新垣幹事、医療保険協議会へは、宮崎常務理事、小島幹事を派遣する。了承。

- (5) 日本産婦人科医会東北ブロック会（谷川原真吾会長）からの令和6年度後半期東北地区日産婦学会・医会連絡会（令和7年2月23日 宮城県）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。前田副会長、相良常務理事、松田幹事長を派遣する。了承。

- (6) 不妊治療を受けやすい休暇制度等環境整備推進事業事務局からの厚生労働省委託事業令和6年度不妊治療を受けやすい休暇制度等環境整備推進事業「両立支援ガイドブック」の配布に係る協力依頼に関する件

標記に関し協議。ガイドブック発送のための施設の宛名シールを提供する。了承。

- (7) 大阪大学感染症総合教育研究拠点（大竹文雄特任教授）からの令和6年度風しん対策啓発イベント（10月24日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

2. 日産婦医会報11月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会委員推薦に関する件（会長）

標記に関し協議。長谷川常務理事を推薦する。了承。

- (2) 分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究（野口班）の回答期間延長に関する件（宮崎常務理事）

標記に関し協議。回答期間延長について医会から会員へ周知する。了承。

- (3) こども家庭庁からの妊娠中絶実施日に関するお問い合わせの件（法制）

標記に関し協議。こども家庭庁母子保健課の担当者と対面により回答する。了承。

- (4) 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する政策研究」分担研究班「総合病院精神科の機能に関する研究」分担研究者佐竹直子氏からの『総合病院精神科の周産期メンタルヘルスのサービスに関する実態調査』への協力依頼に関する件（母子・安全）

標記に関し協議。調査結果を共有していただく依頼をし、宛名シールを提供する。了承。

- (5) HPVワクチンキャッチアップ接種の短期スケジュールにおける公費助成対象となる件についての周知依頼に関する件（がん）

標記に関し協議。鈴木（光）常務理事に修文を一任し周知する。了承。

第8回 令和6年11月5日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者38名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 産婦人科施設情報更新の協力依頼に関する件

標記に関し協議。追加事項がある場合は事務局へ。倫理委員会の承認後発送。

了承。

- (2) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和6年度第2回同医会各県会長会（令和7年1月11日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。平田常務理事を派遣する。了承。

- (3) こども家庭庁成育局長からのプレコンセプションケア会議の構成員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。

- (4) こども家庭庁成育局母子保健課からの「1か月児健康診査マニュアル」作成のための協力依頼に関する件

標記に関し協議。内容については鈴木（俊）常務理事に一任する。了承。

- (5) 株式会社野村総合研究所（鳩宿潤二コンサルティング事業本部副本部長）からの「流産・死産等に係る医療機関等における支援のための調査研究」への協力依頼に関する件

標記に関し協議。対象施設の宛名シールを提供する。了承。

- (6) ヤンセンファーマ株式会社（松本侑大ローカルトライアルマネージャー）からの胎児新生児溶血性疾患（HDFN）を対象とした治験への協力依頼に関する件

標記に関し協議。内容を再度確認して医会報で周知する。了承。

2. 日産婦医会報12月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。1月までは原案どおりとし2月は感染症をテーマにする。了承。

4. その他

- (1) 日本医師会母体保護法等検討委員会からの経口中絶薬管理に関する都道府県アンケート調査に関する件（法制）

標記に関し協議。原案どおりアンケートを実施する。了承。

- (2) 医会事務所の移転に関する件（宮崎常務理事）

標記に関し協議。優先課題を明確にし、質問事項を検討すること。次回協議。了承。

- (3) 動画作成にあたり日本産婦人科医会常務理事の名称使用許可依頼に関する件（宮崎常務理事）

標記に関し協議。医会役職名については、販売促進に関わるパンフレットやチラシでは使用しないこと。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和6年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。要望どおり交付する。了承。

- (2) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの組換えRSウイルスワクチンの早期定期接種化に関する要望への賛同依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。賛同する。了承。

第9回 令和6年12月3日（火） マンダリンオリエンタル東京「リンデンルーム」

出席者35名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

(1) 第3回理事会（令和7年2月15日）次第案に関する件

標記に関し協議。追加事項等がある場合は、1月28日までに事務局へ連絡。
了承。

(2) プレマリン錠0.625mg（一般名：結合型エストロゲン）の安定供給に関する要望に関する件

標記に関し協議。三団体連名で通知を発出。了承。

(3) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長他）からの第19回産婦人科サマースクール（令和7年8月23・24日 大阪府）への共催依頼に関する件

標記に関し協議。共催金は400万円とし、許可する。了承。

(4) 一般社団法人シンクパール（難波美智代代表理事）からの「TEAL BLUE JAPANキャンペーン2024」（11月17日～令和7年11月16日）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(5) 日本医師会（松本吉郎会長）からの同会社会保険診療報酬検討委員会への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。宮崎常務理事を推薦する。了承。

(6) 鹿児島県産婦人科医会（榎園祐治会長）からの令和6年度同医会研修会（令和7年1月18日 鹿児島市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。福岡常務理事を派遣する。了承。

(7) 長崎県医師会（森崎正幸会長）他からの令和6年度（第59回）同医師会母体保護法指定医師研修会（令和7年2月11日 長崎市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

(8) 厚生労働省科学研究「産科施設での輸血療法の実態調査」（板倉敦夫分担研究者）からの同調査への協力依頼に関する件

標記に関し協議。対象施設の宛名シールを提供する。了承。

2. 日産婦医会報1月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

(1) 公益社団法人日本精神神経学会精神科専門医制度の単位団体認定申請に関する件（母子）

標記に関し協議。対象会議開催ごとに承認を取る必要がある。了承。

(2) HTLV-1抗体陽性妊婦に関する調査に関する件（母子）

標記に関し協議。原案どおり調査を行う。了承。

通信対応済協議事項

(1) 令和6年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。1都道府県に10万円（1回限り）を交付する。了承。

第10回 令和7年1月14日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者39名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月15日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。司会を中井副会長に変更し、日本医師会ワーキング調査の報告を追加。Web併用会議とする。追加等があれば提出する。了承。
- (2) 第104回総会（臨時）（3月16日）次第案に関する件
標記に関し協議。Web併用会議とする。追加等があれば提出する。了承。
- (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。佐久本先生に関しては、規程第6条に基づき候補者とし、原案どおり理事会に諮る。了承。
- (4) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (5) 令和7年度事業計画（案）に関する件
標記に関し協議。追加修正等があれば提出する。了承。
- (6) 顧問委嘱に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (7) 公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会（三羽良枝理事長）からの女性の健康と働き方フォーラム（3月4日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (8) 東京都保健医療局保険政策部（小竹桃子部長）からの令和6年度「こころといのちの講演会」（3月15日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) 佐賀県医師会（志田正典会長）からの同医師会令和6年度母体保護法指定医師研修会（3月9日 佐賀市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。
- (10) 東京都保健医療局（雲田孝司局長）からの令和6年度「こころといのちの講演会」（3月15日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を派遣する。了承。
- (11) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）他からの第82回九州連合産科婦人科学会・第76回九州ブロック産婦人科医会（5月10日 熊本県）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。例年会長が出席しているが、別用務のため、倉澤常務理事を派遣する。了承。
- (12) 公益社団法人岡山県医師会（松山正春会長）からの同医師会令和7年度母体保護法指定医師研修会（6月1日 岡山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (13) 日本医師会（松本吉郎会長）からの同医師会オンライン診療研修に関する検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。安達・前田両副会長を推薦する。なお、当分の間、前田副会長の担当部分は、平田常務理事が代行する。了承。
- (14) 第66回日本臨床細胞学会（田畑務会長）からの同学会春季大会での「JAPAN LBC宣言」への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (15) 公益社団法人日本看護協会（高橋弘枝会長）からの同協会発行「分娩取扱施設等における新興・再興感染症対策マニュアル作成ガイド」への情報掲載協力依頼

に関する件

標記に関し協議。本会の著作物及び公式ホームページの情報掲載を許可する。
了承。

- (16) 厚生労働行政推進調査事業「地域において安心して妊娠・子育てが可能となる安全な周産期医療体制の構築のための政策研究」（加藤聖子研究代表者）からの同研究への施設情報データ提供の協力依頼に関する件

標記に関し協議。対象施設の宛名シールを提供する。了承。

- (17) 昭和大学医学部産婦人科学講座（関沢明彦教授）からの令和6年度こども家庭科学研究成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「出生前検査に関する情報提供体制、遺伝カウンセリング体制、支援体制構築のための研究」の「胎児を対象とした網羅的遺伝子解析の実施に関する意識調査」への協力依頼に関する件

標記に関し協議。対象施設の宛名シールを提供する。了承。

2. 日産婦医会報2月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) 研修ノートNo.115「プレコンセプションケア」の項目・執筆者案に関する件（研修）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (2) 令和8年度会員研修テーマ案に関する件（研修）

標記に関し協議。原案どおりとし理事会に諮る。了承。

- (3) 令和6年度全国医業推進担当者伝達講習会次第案に関する件（推進）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (4) 第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（奈良）集録集の取扱いに関する件（女性）

標記に関し協議。今回は集録集を作成するが、今後、集録集を作成するか検討する。了承。

なお、第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（埼玉）の開催に当たり、女性保健委員会では、開催日数・プログラムの時間の配分・演者の選定について再検討事項となっていることを報告した。担当県の平田常務理事より、2日間の開催とし医会からの補助金は例年通り（1日開催分）で進めており、開催日数や内容については女性保健委員会の下でやっているわけではなく担当県の裁量で開催するとの発言があった。今後、女性保健委員会で再度検討する。

- (5) 一般社団法人千葉県産科婦人科医学会（水谷敏郎代表理事）からの第51回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）

標記に関し協議。開催候補地とし、理事会に諮る。了承。

- (6) 保険適用に伴う高額療養費制度に関する件（松田幹事長）

標記に関し協議。今後、調査を行うかも含め、継続協議とする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和6年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。交付する。了承。

第11回 令和7年2月10日（月） 本会会議室（Web併用会議） 出席者34名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月15日）運営に関する件
標記に関し協議。追加事項等があれば提出する。了承。
- (2) 第104回総会（臨時）（3月16日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加事項等があれば提出する。了承。
- (3) 令和7年度事業計画（案）に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (4) 令和7年度収支予算（案）に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (5) 令和6年度会費減免申請者（案）に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (6) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (7) 役員等の旅費に関する規程の変更に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (8) 副会長の職務分担の変更に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に報告する。了承。
- (9) 厚生労働省健康・生活衛生局長からの第77回保健文化賞候補者推薦への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (10) こども家庭庁成育局参事官からの令和7年度こどもまんなか児童福祉週間（5月5～11日）への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (11) 公益社団法人日本医師会（松本吉郎会長）からの子育て支援フォーラムin和歌山（3月1日 和歌山市）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (12) 東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカル情報生命専攻（内丸薫病態医療科学分野教授）からのHTLV-1母子感染予防に関する全国研修会（3月8日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (13) 公益財団法人日本医療機能評価機構（河北博文代表理事）からの産科医療特別給付事業運営委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。
- (14) こども家庭庁成育局長からの医療機関等におけるプレコンセプションケア相談対応マニュアル作成WGへの構成員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- (15) 環境省大臣官房環境保健部長からの令和7年度エコチル調査企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (16) 一般社団法人埼玉県産婦人科医会（平田善康会長他）からの同医会市民公開講座（3月22日 さいたま市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

- (17) 熊本県産婦人科医会（伊藤昌春会長）からの令和7年度同医会定例総会（5月18日 熊本市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。長谷川常務理事を派遣する。了承。

- (18) 法務省民事局民事第一課長からの無戸籍者解消リーフレット及び無戸籍者解消ポスターの送付協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力する。了承。

- (19) 母子感染のリスク評価と先天性感染の新たな診断・予防法の開発研究（森岡一朗班長他）からのトキソプラズマIgG抗体アビディティキットの保険適用に関する要望書提出協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力する。了承。

- (20) 全国周産期医療（MFICU）連絡協議会（村越毅代表幹事）からの総合周産期母子医療センターにおける周産期医療提供の維持・継続のために必要な緊急対応のお願い（要望書）への共同提案協力依頼に関する件

標記に関し協議。協力する。了承。

- (21) 第43回日本受精着床学会総会・学術講演会（浅田義正会長）からの同総会・学術講演会リーフレットの医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。他学会のリーフレット等の同梱は認めない。了承。

2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. 分娩費用等の保険化への反対声明に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

5. その他

- (1) 令和6年度母体保護法に関する実務者全国会議次第案に関する件（法制）

標記に関し協議。原案どおりとする。安達副会長が担当する。了承。

- (2) ハンズオンセミナー（令和7年5月24日（土）開催）ご案内案に関する件（研修）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (3) 出産育児一時金直接支払制度合意文書改定案に関する件（推進）

標記に関し協議。改訂後案に意見等があれば提出する。了承。

- (4) 出産なび拡充に関する件（推進）

標記に関し協議。医会の意見として提出する。了承。

- (5) 令和6年度妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査に関する件（母子）

標記に関し協議。内容を確認し、倫理委員会の審査をへて実施する。了承。

- (6) 日本産婦人科医会施設情報データの一部活用に関する件（鈴木俊治常務理事）

標記に関し協議。承認する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和6年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。交付する。了承。

- (2) 令和6年度日本産婦人科医会補正予算に関する件（経理）

標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承

第12回 令和7年3月11日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者39名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第104回総会（臨時）（3月16日）運営に関する件
標記に関し協議。追加事項等があれば提出する。了承。
 - (2) 第1回理事会（5月17日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加事項等があれば提出する。了承。
 - (3) 令和6年度事業報告作成スケジュールに関する件
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。
 - (4) 第49回全国産婦人科教授との懇談会（5月25日）に関する件
標記に関し協議。追加事項等があれば提出する。了承。
 - (5) 一般社団法人日本フォレンジック看護学会（立岡弓子学術集会大会長）からの
第12回同学会学術集会（9月6・7日 滋賀県）への後援名義使用許可依頼に
関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (6) 公益社団法人日本助産師会（高田昌代会長）からの同会2025年度通常総会式
典（5月16日 東京都）への出席依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
 - (7) 福島県産婦人科医会（本多つよし会長）からの同医会総会（4月27日 福島
市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。倉澤常務理事を派遣する。了承。
 - (8) 兵庫県産科婦人科学会（山崎峰夫会長）からの第99回兵庫県産科婦人科学会
学術集会（8月2日 神戸市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
 - (9) 山梨県医師会（鈴木昌則副会長）からの同会母体保護法指定医師研修会（9月
6日 甲府市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。派遣人数、派遣者を後日調整する。了承。
 - (10) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からのRSウイルス母子免疫ワクチ
ンの早期定期接種化ならびに抗RSウイルスヒトモノクローナル抗体製剤を広く
提供するための体制整備に関する要望への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
 - (11) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長）からの要望書「持続可能
な周産期医療体制のあり方」に関する抜本的検討の場早期設置のお願いへの賛同
依頼に関する件
標記に関し協議。賛同する。了承。
 - (12) 令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（レギュラトリーサイエンス政
策研究事業）経口妊娠中絶薬の適切な使用体制のあり方等に関する研究（中井章
人研究代表）からの「人工妊娠中絶実態調査」への協力依頼に関する件
標記に関し協議。対象となる施設の情報提供について協力する。了承。
2. 日産婦医会報4月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

（1）新たな偶発事例報告事業システムの構築に関する件（安全）

標記に関し協議。刑事事件等にも対応できるよう構築する。了承。

（2）施設情報調査の解析結果「硬膜外無痛分娩の現状」に関する件（安全）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

（3）「産科医療の質に関する調査（2024年）」結果に関する件（安全）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

（4）子宮頸がん検診（対策型検診）の実態調査に関する件（がん）

標記に関し協議。各都道府県がん担当者に調査する。了承。

（5）第30回（令和7年度）全国がん担当者連絡会に関する件（がん）

標記に関し協議。意見等があれば提出する。了承。

4. 地域代表全国会議

令和6年9月22日 京王プラザホテル 出席者92名（Web出席者含）

（各都道府県産婦人科医会事務局17名）

主要報告

1. 分娩費用などの保険化への検討・進捗状況について
2. 産科医療特別給付事業事業設計検討委員会報告書について
3. 経口妊娠中絶薬導入後における人工妊娠中絶の実態調査について
4. 経口中絶薬の限定解除と適正な運用について
5. 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業について
6. 「出産費用の見える化」および「地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査」の報告について
7. 妊産婦の劇症型A群溶連菌感染症について
8. その他

報告

1. 第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム（滋賀県）の報告について
2. 第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（奈良県）の報告について
3. 第50回日本産婦人科医会学術集会（10月5・6日 大分県）の案内について
4. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和7年5月11日 東京都）の案内について
5. 第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和7年7月27日 埼玉県）の案内について
6. 能登半島地震災害に対する義援金の配分について
7. 長期収載品の選定療養について
8. 株式会社ソーシャルサービスの情報誌「あなたと」に関するアンケート調査について
9. その他

5. ブロック協議会（含・Web会議、Web併用会議）

	開催日	開催地	派遣者	出席者
北海道	令和6年 9月1日	札幌	安達 知子・鈴木 光明・林 昌子	47名
東北	令和7年 2月23日	宮城	安達 知子・相良 洋子・松田 秀雄	46名
関東	令和6年 10月27日	群馬	中井 章人・鈴木 光明・戸澤 晃子	99名
北陸	令和6年 6月8日	石川	前田津紀夫・宮崎亮一郎・星 真一	36名
東海	令和6年 7月21日	岐阜	中井 章人・長谷川潤一・永石 匡司	56名
近畿	令和7年 1月19日	大阪	中井 章人・倉澤健太郎・森本 恵爾	38名
中国	令和6年 9月1日	島根	中井 章人・種部 恭子・松田 秀雄	57名
四国	令和6年 10月12・13日	高知	前田津紀夫・宮崎亮一郎・五十嵐敏雄	42名
九州	令和6年 10月19・20日	佐賀	安達 知子・鈴木 俊治・田中 京子	45名

Ⅲ．総務部

2022年に生まれた子どもの数が77万759人となり、統計を開始した1899年以来、最低の数字となった。しかも、最近、少子化のスピードが加速している。そして、少子化は、人口減少を加速化させており、2022年には80万人の人口が自然減となっている。こうした急速な少子化・人口減少に歯止めをかけるため、令和5年12月22日に岸田内閣は「子ども未来戦略」を閣議決定し「少子化は、わが国が直面する、最大級の危機である」とし、少子化対策の「加速化プラン」を策定し、様々な施策を打ち出した。その中の一つにライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組として「出産等の経済的負担の軽減」が示され、令和5年4月からの出産育児一時金の大幅な引上げ（42万円→50万円）等、妊婦の経済的負担の軽減を推進するとともに、出産費用の見える化や2026年を目途に、出産費用（正常分娩）の保険適用の導入を含め、出産に関する支援等の更なる強化について検討することとされた。

出産費用の見える化については、妊婦の方々が、費用やサービスを踏まえて適切に出産施設を選択できる環境を整備するため、全国の出産施設に関する情報の提供を行う「出産ナビ」を厚生労働省が令和6年5月30日に開設・公開した。

出産費用（正常分娩）の保険適用の導入については、厚生労働省とこども家庭庁の共管で「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」を設置し、出産に関する支援等の更なる強化策として、医療保険制度における支援や周産期医療提供体制に関する支援等のあり方について、妊娠期・産前産後に関する支援等の更なる強化対策を検討することとし、第1回検討会が令和6年6月26日に開催され、令和7年3月19日までに検討会が8回開催されている。

令和6年5月21日に開催された、地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟（会長 田村憲久衆議院議員）に、地域の周産期医療を守るための要望書を提出した。

令和6年5月31日に開催された、自由民主党社会保障制度調査会こどもまんなか保健医療の実現に関するプロジェクトチームにおいて関係団体ヒアリングとして、分娩費用等の医療保険化についての見解を石渡会長より説明した。

令和6年1月1日に発生した最大震度7（M7.6）の能登半島地震により甚大な被害のあった石川県、富山県、新潟県医会に義援金を交付した。

令和6年11月21日に開催された自民党「令和7年度予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額等を石渡会長から要望した。

以下に、石渡会長をはじめとする役員の主な活動内容等を記載し、報告とする。

令和6年

- 4月3日（水） 橋本岳衆議院議員と意見交換（石渡会長、中井・平原・前田副会長）
- 4月10日（水） 難病対策推進議員連盟第19回総会において、新生児聴覚検査の重要性と課題を踏まえ、全額公費負担等に関する要望を発言（石渡会長）
- 5月10日（金） 小倉將信衆議院議員と少子化対策について意見交換（石渡会長、前田副会長、中林理事）
- 5月21日（火） 自由民主党地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟に、地域の周産期医療を守るための要望を提出（石渡会長、木下名誉会長、平原・前田副会長、平田常務理事）

- 5月28日（火） 自由民主党組織運動本部団体総会各種団体協議会懇談会（第2回）に参加（石渡会長）
- 5月31日（金） 自由民主党社会保障制度調査会こどもまんなか保健医療の実現に関するプロジェクトチーム（第2回）に、分娩費用等の医療保険化について見解を説明（石渡会長、中井副会長）
- 6月26日（水） 第1回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（前田副会長、宮崎常務理事）
- 7月5日（金） HPVワクチン推進議員連盟に参加（鈴木光明常務理事）
- 8月1日（木） 第2回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（前田副会長、宮崎常務理事）
- 8月21日（水） 第3回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（前田副会長、宮崎常務理事）
- 9月10日（火） 日本医師会松本会長、濱口常任理事に経口中絶薬の無床診への限定解除についての医会の見解について説明（石渡会長、前田副会長、石谷・宮崎常務理事）
- 9月11日（水） 第4回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（前田副会長、宮崎常務理事）
- 10月25日（金） 福岡資麿厚生労働大臣へ表敬挨拶（石渡会長、中井副会長）
- 11月13日（水） 第5回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（前田副会長、宮崎常務理事）
- 11月15日（金） 武見敬三参議院議員、自見はなこ参議院議員へ表敬挨拶（石渡会長、安達副会長、宮崎常務理事）
- 11月21日（木） 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に参加（石渡会長）
- 11月29日（水） 国光あやの衆議院議員へ表敬挨拶（石渡会長）
- 12月11日（水） 第6回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（前田副会長、宮崎常務理事）
- 12月13日（金） 仁木博文厚生労働副大臣と懇談（石渡会長）

令和7年

- 1月28日（火） 厚生労働省伊原事務次官、迫井医務技監、森光医政局長へ世界に冠たる素晴らしい周産期医療体制を存続するためについて意見交換（石渡会長、中井副会長、松田幹事長）
- 2月5日（水） 第7回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（石渡会長、宮崎常務理事）
- 2月17日（月） 菅義偉元内閣総理大臣に日本産婦人科医会からの（緊急）要望と提言について意見交換（石渡会長、安達・中井副会長）
- 3月19日（水） 第8回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（石渡会長、宮崎常務理事）
- 3月25日（火） 超党派乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟に参加（戸澤副幹事長）

A. 庶務部会

1. 会議

総会（定時／臨時）、理事会、常務理事会、幹事会、運営打合会、地域代表全国会議等庶務部会関係会議を事業計画に沿いWebを用いた開催とした。

2. 組織強化の推進

組織強化を図る上で情報の迅速で正確な伝達は、極めて重要であり、そのため次の事業を行った。

（1）本会・各都道府県産婦人科医会間の一層の緊密な連絡の円滑化・低コスト化を図るため、月例連絡事項は原則として電子メールで行った。

（2）ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会への協力・支援

ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会に関し、各ブロック、各都道府県産婦人科医会と緊密な連携を図り、その運営に協力した。

本年度は、ブロック協議会を9ブロックで開催、ブロック内各都道府県産婦人科医会間の連絡連携を密にし、意思の疎通を図り組織の充実強化に努めた。ブロック協議会には、本会より役員の派遣を行う一方、開催費の補助を行った。

各都道府県産婦人科医会の研修会については、各都道府県産婦人科医会の要請により講師を派遣し、会員の生涯研修に関し充実した内容の実施に努めた。また、例年にならい「各都道府県産婦人科医会内の研修会実施報告書」、「出席者名簿」の提出などにより各都道府県産婦人科医会内の組織的活動状況の把握に努めるとともに、研修会補助を行った。なお、会員の利便性向上を目指し、研修会の受講についてはデジタルでの記録を可能にした研修管理システムの運用を開始した。

（3）本会への入会促進

日本産科婦人科学会総会・学術講演会等の開催時に会員の入会促進を目的に「医会広報コーナー」を設け、既存の入会案内リーフレット、研修ノート等、本会の刊行物等を配付・展示するとともに、各部会の活動を動画で紹介した。

3. 関係団体との協調

（1）全国産婦人科教授への広報

本会の活動について大学教授の理解を得るとともに、在局者の本会への入会の促進に協力いただくために全国医育機関の教授との懇談会を次のとおり開催した。

第48回全国産婦人科教授との懇談会

令和6年4月21日（日）パシフィコ横浜ノース

出席者92名

次第

- 1）日本産婦人科医会会長挨拶
- 2）日本産科婦人科学会理事長挨拶
- 3）第76回日本産科婦人科学会学術集会会長挨拶
- 4）第77回日本産科婦人科学会学術集会会長挨拶
- 5）報告

(2) 公開講座に対する支援

各都道府県産婦人科医会が各都道府県産科婦人科学会と共同で開催する一般市民向けの公開講座には助成することとしていたが、令和6年度は21府県産婦人科医会（青森、岩手、宮城、山形、茨城、栃木、埼玉、千葉、神奈川、長野、静岡、福井、岐阜、京都、兵庫、奈良、岡山、広島、熊本、宮崎、沖縄）に行った。

(3) 産婦人科Plus One Project2 (POP2)・サマースクール・スプリングフォーラムに対する支援

産婦人科専攻医増加のために医学生および研修医等を対象に始まった日本産科婦人科学会主催の当事業を共催した。

(4) 「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科外来編」2023の解説講習会を、第76回日本産科婦人科学会学術講演会において、それぞれ1回開催した。

また、「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科外来編」2026年版の発刊に向けて、運営委員会1回、産科編作成委員会12回、産科編評価委員会3回および婦人科外来編作成委員会5回、婦人科外来編評価委員会6回を開催した。

4. 学術集会

第50回日本産婦人科医会学術集会

大会会期：令和6年10月5日（土）・6日（日）

大会会長：佐藤昌司

担当：九州ブロック

担当県：大分県

テーマ：豊の国から産婦人科医療の源泉を見直す－原点と潮流を読み解き明日を探すために－

会場：別府国際コンベンションセンター

参加者：264名

B. 医会報編集部会

日産婦医会報の編集、発行を主な業務とした。その内容は本会の機関誌として、会員に周知徹底すべき事柄、会員が知っておくと役に立つ情報、に重点をおいて作成した。

以下に令和6年度に行った事業内容を記載する。

1. 日産婦医会報の発行

令和6年4月1日号（第76巻第4号№873号）より、令和7年3月1日号（第77巻第3号№883号）までの間、毎月1回（8月・9月は合併号）計11回にわたり日産婦医会報を発行した。

各号の内容は以下の如くである。

(1) 主な日産婦医会事業、全国的諸会議の報告

－令和6年－

4月号 第101回総会（臨時）、第183回記者懇談会

5月号 母体保護法に関する実務者全国会議、令和5年度全国医業推進担当者伝達講習会、第184回記者懇談会

6月号 第1回理事会、第45回全国医療保険担当者連絡会、全国産婦人科教授との懇談会、第185回記者懇談会

7月号 第102回総会（定時）、第103回総会（臨時・役員選出）、第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム、第186回記者懇談会

8・9月号 第187回記者懇談会、「おぎゃー献金運動」60周年記念式典並びに祝賀会、第51回全国献金担当者連絡会

10月号 第46回性教育指導セミナー全国大会、第188回記者懇談会

11月号 第50回日本産婦人科医会学術集会、令和6年度メディカルスタッフ生涯研修会、令和6年度地域代表全国会議、第2回理事会、第189回記者懇談会

12月号 第190回記者懇談会

－令和7年－

1月号 第33回全国医療安全担当者連絡会、第191回記者懇談会

2月号 第192回記者懇談会

3月号 第3回理事会、第193回記者懇談会

(2) 産婦人科診療上の諸問題、医政、医療行政に関する解説と本会見解

－令和6年－

4月号 令和6年度診療報酬点数改定の概要、こどもまんなか社会、“妊婦に接種することで防ぐRSウイルス感染症”

5月号 医会報の役割、令和6年度診療報酬改定における医療従事者への賃上げの対応について、劇症型A群溶連菌感染症による妊産婦死亡の増加傾向に対する注意喚起、会員ポータルサイトの開設と研修参加証（医会シール）のデジタル化について、日医の指定医師基準モデルの改訂について

6月号 キャッチアップ接種 周知のお願い

8・9月号 医療法人は、病院・診療所の経営情報の報告が義務化されます！

10月号 周産期医療の現状と課題、「赤ちゃんの頭のかたち相談室」について、診療報

酬点数改定のポイント〈1〉、溶連菌について

11月号 医会の歴史の中で思うこと、「正常分娩費用の保険化」に対する議論の進捗状況について、診療報酬点数改定のポイント〈2〉

12月号 日本の周産期医療は一体どうなるのか？、風しん啓発イベント開催、ニボカリマブによる胎児新生児溶血性貧血の発症予防の可能性、梅毒感染症に対するベンジルペニシリン（ステルイズ®）の使用について

－令和7年－

1月号 令和6年度家族計画・母体保護法指導者講習会

2月号 周産期医療の未来を切り拓く－情報技術の革新と医会の取り組み、こども家庭庁「1か月児（及び5歳児）健康診査支援事業」について、就労女性が妊娠しやすい環境／職場作りが少子化問題打開策の一つになる

3月号 記者懇談会の過去・現在・未来、令和6年度社保の動き、ベースアップ評価料申請の簡素化について、「妊婦のための支援給付（旧：出産・子育て応援交付金事業）」への協力依頼について

（3）連載記事

羅針盤：副会長、常務理事らによる見解を掲載

シリーズ医事紛争：医事紛争の判例等について紹介、解説を医療安全部会が担当

医療と医業：医業経営に関する話題など、医業推進部会が担当

学術欄：日常診療に参考となる学術テーマ、最先端のテーマの解説を研修部会が担当

新しい都道府県の代表紹介：各地域の新地域代表・産婦人科医会会長を紹介

会員の広場：会員からの投稿、意見などを掲載

情報アラカルト：日常診療に役立つ製品、工夫などを紹介

学海メモ：学術雑誌から産婦人科の臨床に役立つトピックなどを紹介

コーヒブレイク：編集委員による随筆を掲載

マメ知識：産婦人科や医療全般に関連する知識を簡潔に解説

編集室雑記帳：幹事による雑感を掲載

（4）その他

新入会員氏名および所属都道府県を掲載。

敬弔、名誉会員等追悼文を掲載。

新任地域代表を紹介。

日本産婦人科医会会長職2期目を迎えて思うことを令和6年8・9月合併号に、年頭所感を令和7年1月号に掲載。

2. 部会

医会報編集部会を委員会の後に、年間11回開催した。

3. 委員会

円滑な事業の推進を図るため、医会報編集委員会を11回開催した。医会報の前号の反省、当月・翌月号の編集方針、新たな企画などについて検討を行い、誌面の充実と内容の向上を図った。

- 第1回 令和6年4月17日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他20名
協議事項
医会報5月号編集方針、医会報同梱依頼について他
- 第2回 令和6年5月22日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名
協議事項
医会報6月号編集方針、医会報記事の掲載様式について、医会報同梱依頼について他
- 第3回 令和6年6月17日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他15名
協議事項
医会報7月号編集方針他
- 第4回 令和6年7月17日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他18名
協議事項
医会報8・9月合併号編集方針他
- 第5回 令和6年9月18日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他20名
協議事項
委員長、副委員長選出、医会報10月号編集方針他
- 第6回 令和6年10月18日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他12名
協議事項
医会報11月号編集方針他
- 第7回 令和6年11月18日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名
協議事項
医会報12月号編集方針他
- 第8回 令和6年12月10日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名
協議事項
医会報1月号編集方針、新年号掲載用の写真について他
- 第9回 令和7年1月15日 フォーシーズンズホテル丸の内東京
出席者：加来委員長 他15名

協議事項

医会報2月号編集方針、令和7年度事業計画・予算について、医会報同梱依頼について他

第10回 令和7年2月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他17名

協議事項

医会報3月号編集方針他

第11回 令和7年3月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他17名

協議事項

医会報4月号編集方針、医会報同梱依頼について他

C. 情報技術（IT）部会

令和6年度、日本産婦人科医会情報技術（IT）部会は、会員並びに社会に向けた情報発信のさらなる充実と、医療DXおよび遠隔医療の実装に向けた取り組みを軸として、多角的な事業を展開した一年であった。近年加速するデジタル社会への対応は、産婦人科医療においても急務であり、本会では令和5年度までの取り組みを踏まえつつ、令和7年度に向けた次世代医療体制の構築を見据えた実践を重ねてきた。

ホームページの運用に関しては、コンテンツの定期更新、利便性の向上、双方向性の強化に取り組んだ。月平均20回以上の更新を維持し、常に最新の情報を届ける体制を確立した。一部のデザイン刷新を行い、スマートフォンにも最適化された新たなユーザーインターフェースを採用したことで、会員・一般問わず幅広い利用者層へのアクセスを意識した設計となった。さらに、全国47都道府県とのHPリンクの統一を進めることで地域連携の強化にも寄与し、地方との情報格差の解消にも一定の成果が見られた。

教育面でも「産婦人科ゼミナール」の定期更新や、専門性の高い新講座の開設、さらには日産婦医会報記事の転載準備など、eラーニングコンテンツとしての発信力を強化した。加えて、思春期性教育に関するチャットボット「思春期の性の相談窓口2025」をHP上に公開し、若年層に対する啓発支援という観点でも一歩進んだ取り組みを実現した。

記者懇談会の運営では、年間を通じて11回の定例会を開催し、産婦人科医療に関する社会的関心の高いテーマを幅広く取り上げた。能登半島地震を契機とした災害医療の現場報告や、少子化対策、保険制度と出産費用の関係、不妊治療の現状など、多岐にわたる内容を精選し、各回の講演では専門家や現場の医師が登壇した。オンライン配信も継続され、参加できなかった会員に向けてオンデマンド形式で情報提供が行われた。社会への発信力を強化するのみならず、報道関係者との継続的な連携を通じて、産婦人科医療に関する理解の促進と議論の喚起を促すことに貢献した。

本部会の重要施策である「遠隔医療と医療DXの推進」では、令和5年度に開始した複数の実証研究を継続・拡大するとともに、新規事業の導入にも踏み込んだ。特に、モバイル型分娩監視装置（iCTG）を用いた在宅モニタリングに関する研究は、切迫早産や胎児発育不全などのハイリスク妊娠に対して、在宅からの安全管理を可能にするモデルケースとして注目された。複数の大学病院や地域医療機関が参画することで、実証性と再現性の高い成果を上げることができた。

また、埼玉県西部・北部地区においては、CTGネットワークの整備により分娩施設間でのリアルタイムデータ共有が可能となり、医療機関間の連携が大幅に強化された。母体搬送調整のデジタル化も新たに開始され、従来のFAX運用からオンラインシステムへの転換も図られている。これにより、迅速かつ正確な情報伝達が実現し、地域医療全体の対応力が向上したと評価されている。

さらに、新たに制作された新生児1ヶ月児健診ビデオは、特に小児科医以外の医師による健診を支援する目的で開発され、会員からの評価も高く、本会ホームページを通じた動画公開により全国での活用が進んだ。

このように、令和6年度の情報技術（IT）部会の取り組みは、単なる技術導入にとどまらず、組織全体の機動力と柔軟性を活かし、医療提供体制の根本的な質の向上と社会的信頼の醸成に寄与するものとなった。令和7年度に向けては、生成AIの導入やPHRアプリの構築など、さらなる先進的技術の応用が計画されており、本会が次世代型産婦人科医療の推進母体としての役割を果たすべく、引き続き着実な歩みを進めていく所存である。

1. ホームページ

情報化社会が進展する中で、インターネットは必要不可欠なものであり、本会においてもホームページ（HP）は、会員、一般の方々の総合窓口としての役割を求められているため、HPの充実を図るべく活動を行った。集合会議に加えてWeb会議を用い、更新状況の確認、地域連携拡大事業、新たな情報発信の仕組みや遠隔医療プロジェクトチームとの協働について協議し、月約20回の定期的なコンテンツ更新とともに本年度は主に以下のような取り組みを行った。

- （1）更新についての案内メールの発信について改善を行った。
- （2）医会HP産婦人科ゼミナールへの「学術欄」記事掲載を開始した。
- （3）医会HP産婦人科ゼミナールへの「1か月児健康診査支援事業の目的と診察での留意点」記事掲載を開始した。
- （4）「女性の健康Q&A」「思春期ってなんだろう？性ってなんだろう？」（2024年度改訂版）を用い、チャットボットを導入した。
- （5）新生児1か月健康診査ビデオを製作し研修コンテンツとして公開した。

閲覧実績（令和7年3月31日現在）

1週あたり 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セッション	74,417	81,946	89,893	85,913	79,956	82,958	75,097	74,223	65,103	55,313	58,732	49,768
ページビュー	100,067	110,144	114,396	109,980	99,386	106,915	93,227	93,812	82,844	70,631	74,292	63,797

セッション：サイトに訪問してから離脱するまでの一連の行動

ページビュー：サイト内のページが表示された数

更新実績（令和7年3月31日現在）

更新数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般向け	10	8	5	9	4	2	3	5	5	7	3	8
会員専用	15	3	4	7	4	1	4	3	2	7	1	7
合計	25	11	9	16	8	3	7	8	7	14	4	15

2. 記者懇談会の開催

原則として毎月第2水曜日の18時30分から日本記者クラブにおいて記者懇談会を開催した。また、情報技術（IT）委員会で議論を行い、常務理事会と協働しテーマを決定した。動画配信も引き続き行い会員への情報提供拡大を図った。

(1) 記者懇談会の開催状況

回	開催日	テーマ	担当
184	2024.4.10	災害時の周産期医療対策と課題について (1) 令和6年能登半島地震 輪島市におけるDMAT活動を通して行った周産期ニーズへの対応 (2) 妊産婦への災害時の対応と医療機関の備え (3) 災害時を踏まえた、周産期医療のDXについて フェーズフリーな周産期医療体制の構築	(1) 服部純尚 国立病院機構埼玉病院 周産期母子センター産婦人科部長 (2) 水本賀文 幹事 (3) 平田善康 常務理事
185	2024.5.8	これからの日本の周産期医療を考える (1) 少子化と周産期医療～現状の課題と対策～ (2) 正常分娩の保険適用がもたらす医療体制への影響 1) 周産期母子医療センターの立場から 2) 有床診療所の立場から	(1) 石渡 勇 会長 (2) 1) 亀井良政 日本産科婦人科学会常務理事(医療制度検討委員会担当)・埼玉医科大学病院産婦人科 運営責任者/教授 2) 濱口欣也 日本医師会常任理事 日本産婦人科医会 会長特別補佐
186	2024.6.12	妊産婦、家族に寄り添う新たな支援 これから生まれてくる命のために (1) 妊産婦・ご家族と共にプロデュースするお産～もう一度、産み育てたい！と言われる秘訣～ (2) BFH活動(Baby Friendly Hospital Initiative)を地域と取り組む大学病院 (3) 安心で安全なお産のために - 支援型産科医療 -	(1) 善方裕美 よしかた産婦人科院長(横浜市)、横浜市民立大学客員准教授 (2) 岩田亜貴子 横浜市民病院 担当部長、前横浜市立大学附属病院副周産期センター長 (3) 藤井知行 山王病院 病院長
187	2024.7.10	妊産婦メンタルヘルスケアの推進に向けて 妊産婦の命を支えるために (1) 周産期メンタルアンケート調査(産後ケア事業の部分を抜いて) (2) いのちを育む妊産婦の危機～新たな自殺統計項目が明かす自殺の実態～	(1) 星 真一 幹事 (2) 清水康之 いのち支える自殺対策推進センター(JSCP) 代表理事
188	2024.9.11	産後ケア事業のさらなる推進のために (1) 産後ケア事業の目的と最近の動向 (2) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査(産後ケア事業について) (3) 愛育病院における産後ケア事業の取り組み (4) 地方都市の一次医療機関における産後ケア事業	(1) 鈴木俊治 常務理事 (2) 星 真一 幹事 (3) 安達知子 副会長 (4) 前田津紀夫 副会長
189	2024.10.16	進歩するRSウイルス感染症の予防と治療 (1) ついに始まったMaternal ImmunizationとしてのRSウイルスワクチン (2) 新生児・乳幼児におけるRSウイルス感染症の現状と問題点および予防の重要性	(1) 倉澤健太郎 常務理事 (2) 峯 真人 日本小児科医会 業務執行理事 医療法人自然堂 峯小児科 院長

190	2024.11.13	妊産婦死亡の現状と感染症対策の重要性 (1) 母体安全の提言の解説 (2) 感染症への提言 - 妊産婦の劇症型 A 型溶血性連鎖球菌感染症 -	(1) 長谷川潤一 常務理事 (2) 長谷川潤一 常務理事
191	2024.12.11	「出産費用の保険化が招く周産期医療崩壊の危機」 安心して産める産院が消えていく 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する 6 回目の検討会を終えて	亀井良政 日本産科婦人科学会 常務理事 濱口欣也 日本医師会 常任理事 前田津紀夫 日本産婦人科医会 副会長
192	2025.1.8	不妊治療保険化後の現状 (1) 不妊治療保険化後の現状 - 当院における保険適用前後の不妊治療について - (2) 不妊カップルの受け止め方と不妊医療施設の状況 (アンケート調査結果と当院の成績を交えて)	(1) 谷川原真吾 常務理事 (2) 栗林 靖 監事
193	2025.2.12	妊娠にかかわるウイルス疾患 (1) 風疹対策について (2) 妊婦の HBV/HCV キャリア 実態調査	(1) 倉澤健太郎 常務理事 (2) 小古山 学 幹事
194	2025.3.12	医師の働き方改革後の現状 (1) 周産期医療の現状と課題 日本産婦人科医会施設情報調査 2024 より (2) 医師の働き方改革後の現状 ～産婦人科勤務医の待遇改善アンケート結果より～	(1) 中井章人 副会長 (2) 杉田洋佑 勤務医委員会委員

3. 委員会

委員会を開催し、ホームページのリニューアルコンテンツ、記者懇談会のテーマ、遠隔医療について検討した。コスト削減、働き方改革のため、集合会議を開催しない場合には Web 会議を開催し協議を行った。

第 1 回 令和 6 年 4 月 2 日 本会会議室 (Web 併用会議)

出席者：藤井委員長 他 20 名

協議事項

- (1) 令和 5 年度事業報告 (案) に関する件
- (2) 新生児 1 ヶ月健診 ビデオ作成に関する件
- (3) 医会 HP 過去記事の整合性に関する件
- (4) COBATON BASE に関する件
- (5) その他

第 2 回 令和 6 年 5 月 13 日 Web 会議

出席者：藤井委員長 他 15 名

協議事項

- (1) 新生児 1 カ月児健康診査ビデオ制作に関する件
- (2) その他

第3回 令和6年6月14日 Web会議

出席者：藤井委員長 他10名

協議事項

- (1) チャットボットの導入 AI搭載 AI非搭載に関する件
 - 1) 女性の健康Q & A
 - 2) 思春期ってなんだろう？ 性ってなんだろう？
- (2) 周産期医療のデジタル化 周産期医療情報ネットワークシステムの実証開始に関する件
- (3) その他

第4回 令和6年9月4日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他20名

協議事項

- (1) 情報技術（IT）委員会の業務分担に関する件
- (2) その他

第5回 令和6年10月8日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他26名

協議事項

- (1) 情報技術（IT）委員会の業務分担に関する件
- (2) 医会ホームページのフルリニューアル検討に関する件
- (3) その他

第6回 令和6年11月27日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他19名

協議事項

- (1) 医会ホームページの問題点に関する検討に関する件
- (2) 地域医療情報連携NW システム概要図（案）に関する件
- (3) 日本産婦人科医会が進める医療DXに関する件
- (4) 令和7年度事業計画案・予算案に関する件
- (5) その他

第7回 令和6年12月26日 中国飯店 市ヶ谷店

出席者：藤井委員長 他18名

協議事項

- (1) 令和7年度事業計画（案）・予算（案）に関する件
- (2) その他

第8回 令和7年1月29日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他17名

協議事項

- (1) 令和7年度事業計画（案）・予算（案）に関する件
- (2) その他

第9回 令和7年2月20日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他15名

協議事項

- （1）日本産婦人科医会ホームページ改修案に関する件
- （2）情報技術（IT）委員会委員追加に関する件
- （3）その他

第10回 令和7年3月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他13名

協議事項

- （1）令和6年度事業報告（案）に関する件
- （2）今後の委員会の予定に関する件
 - ・医療DXについて
医療DXの全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワーク
DX目線で考える地域医療情報連携ネットワークの方向性
最新のサイバーセキュリティについて
 - ・「マイナ保険証」と医療DXについて
標準型電子カルテ含む、標準型電子カルテα版の開発状況
電子処方箋について
診療報酬改定DXについて
デジタル母子健康手帳の可能性
 - ・災害・救急現場における医療DXの推進
災害かつ再生に役立つ医療DX 新しいEMIS
能登半島地震における診療情報共有ネットワークの運用
- （3）その他

4. 遠隔医療プロジェクト実証研究

ICTを用いた遠隔医療の推進に対応すべく、本会では2018年9月に遠隔医療プロジェクト委員会を立ち上げ、実証研究を事業として行うことを目指して活動を開始した。また、2021年度からは、遠隔医療プロジェクトを情報技術部会の一般事業とし、IT機器を用いた妊産婦の家庭血圧測定やCTGの遠隔胎児心拍数モニタリングとサンプリングを中心とした実証研究、オンライン診療の普及に向けた研究と取り組みなどを進めてきた。2024年度に実施した事業について以下に記載した。

- （1）家庭血圧測定による妊娠中の血圧の経時的基準値作成や在宅測定値を利用した妊婦管理
妊婦における家庭血圧の基準値の確立、妊娠高血圧症候群の早期抽出を目指し、「妊婦における家庭血圧の基準値作成および妊娠予後への影響に関する検討」と題して、多施設共同前向き研究（基盤施設：埼玉医科大学川越総合医療センター、協力施設：埼玉医科大学病院（事務局）、愛和病院、宮崎大学、愛媛大学および一次医療施設、弘前大学、東京大学）を2020年6月より開始し、2022年12月までに計705名の妊婦をリクルートした。自動血圧計（Omron HEM-7511T）を用いて、妊娠12週～産褥1か月までの家庭血圧を収集した。2023年末までに最終的に分娩まで至ったデータを用いて解析を行い、季節毎の家庭血圧の基準値を提唱する論文を投稿し、Hypertension Research 誌に受理された。また、産褥期の家庭血圧の推移と、白衣効果に影響を及ぼす要因につい

ての解析結果を、2024年9月に開催された第44回妊娠高血圧学会学術集会で発表（口演）した。

（2）遠隔胎児心拍数モニタリングの多施設ネットワーク内共同監視の有用性の検討

埼玉県よりICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援事業として予算を獲得し、2023年度から埼玉県西部・北部地区でCTGを用いたネットワーク共同監視システムの運用を開始した。このシステムにより、同地区の地域周産期母子医療センター（埼玉医科大学病院、深谷赤十字病院）と近隣の一次医療機関9施設のCTGモニターはインターネットVPNで接続され、双方で共有されたデータを高次医療機関で必要に応じてリアルタイムに確認することが可能となった。2024年度は一次医療機関2施設が新たに参加し埼玉県西部・北部地区の全分娩施設がネットワークで結ばれた。

（3）妊婦健診にモバイル型分娩監視装置での遠隔胎児心拍数モニタリングを併用したハイリスク妊娠管理の実現可能性調査（ステップ3）

切迫早産や胎児発育不全などのハイリスク妊娠において、通常の妊婦健診に加えて、在宅で妊婦自身が小型モバイル分娩監視装置を装着して胎児心拍と子宮収縮のデータを取得し、医療施設の医師がこれらを評価するシステムの実現可能性を調査することを目的とし、iCTGを用いて2022年度より実証研究を行った。研究参加施設は、埼玉医科大学病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、東京医科大学病院、東京慈恵会医科大学附属病院、東京大学医学部附属病院、日本医科大学付属病院、宮崎大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院、熊本大学病院の計10施設となった。妊娠28週以降の切迫早産、胎児発育不全の単胎妊婦を対象として約60例の症例登録があり、研究成果について2024年4月の第76回日本産科婦人科学会学術集会、11月の第28回日本遠隔医療学会学術大会分科会で報告した。

（4）HPVワクチン接種に伴う、オンライン相談・アフターフォロー体制構築

2023年度より開始したCLINICSおよびLINEアプリを活用したHPVワクチン接種に関するオンライン相談を、2024年度も継続した。オンライン相談はアプリから24時間予約可能とし、スマートフォンやパソコンを通じてHPVワクチンや子宮頸癌の臨床に精通した担当医療機関の産婦人科医師が、無料で相談を受ける体制とした。また、相談担当医は事前にFIGOの認定する子宮頸癌予防に関するe-learningコースを受講し、認定書を取得した医師とすることで相談体制の質も担保した。相談内容としては、HPVワクチンや、ワクチン接種前後の不安や疑問に関する内容とした。

（5）母体搬送調整連絡システムのデジタル化推進

新規事業として、2024年度より周産期医療情報ネットワーク体制の構築を進める方針としたが、その第一歩として、埼玉県北部・西部地区の11医療機関において母体搬送連絡システムのデジタル化実証研究を開始した。実証研究では、これまで手書きの母体搬送依頼用紙とFaxで運用されていた母体搬送調整の連絡を、オンラインプラットフォームと電子メールを用いるシステムに移行した。これにより母体搬送調整の連絡に要する手間と時間が短縮され、事後の統計解析も可能な体制となった。

(6) 新生児1ヶ月健康診査ビデオの制作

新生児1ヶ月健診は、通常は出生した医療機関で産婦人科医または小児科医が行う体制となっており、実施担当者は十分な経験を有し、新生児・乳児の保健医療に習熟した医師により実施することが求められる。こうした状況下で、情報技術部会では特に小児科医以外が健診を担当する場合に適切に実施できる環境をサポートすることを目的として、新生児1ヶ月健康診査ビデオを制作した。ビデオは日本産婦人科医会HPで会員に公開され、広く活用されるようになった。

(7) 医会HPにおける性教育チャットボットの導入

日本産婦人科医会女性保健部会が中学生高校生向けの性教育スライドとして作成した資料「思春期ってなんだろう？性ってなんだろう？」(2024年度改訂版)をもとに、気軽に性について相談できるチャットボット「思春期の性の相談窓口2025」を公開した。チャットボットは、あらかじめ設定されたシナリオに基づいて会話を進める形とし、インターネット上で性に関する質問に自動で回答する仕組みとなっており、24時間365日いつでも利用可能な体制とした。本事業は、性に関する正しい知識を広める一助となり、子どもたちが安心して相談できる環境づくりに寄与することが期待される。

5. 遠隔医療プロジェクト関連業績

(学会発表・講演)

田丸俊輔, 入山高行, 西洋孝, 近藤英治, 佐村修, 長谷川潤一, 桑田知之, 桂木真司, 小松篤史, 平田善康, 亀井良政, 石渡勇. 小型モバイル分娩監視装置での在宅モニタリングを併用したハイリスク妊娠管理の実現可能性調査. 第76回日本産科婦人科学会学会講演会 2024年4月19日(横浜)

田丸俊輔 モバイル分娩監視装置と周産期医療体制の未来. 令和6年度第3回福岡県産婦人科医会学会講演会 2024年9月10日(福岡)

鷹野夏子, 左勝則, 田丸俊輔, 木島幸, 上里忠, 松原圭一, 田中幹二, 土井宏太郎, 鮫島浩, 入山高行, 福嶋恒太郎, 平田善康, 藤井知行, 石渡勇, 亀井良政, 関博之. 産褥期の家庭血圧に影響を及ぼす要因の検討. 第44回妊娠高血圧学会学会集会 2024年9月21日(宇都宮)

左勝則, 鷹野夏子, 田丸俊輔, 木島幸, 上里忠, 松原圭一, 田中幹二, 土井宏太郎, 鮫島浩, 入山高行, 福嶋恒太郎, 平田善康, 藤井知行, 石渡勇, 亀井良政, 関博之. 妊婦健診時の診察室血圧と家庭血圧の差に影響を及ぼす要因の検討. 第44回妊娠高血圧学会学会集会 2024年9月22日(宇都宮)

田丸俊輔, 鈴木研資, 入山高行, 堺洋佑, 西洋孝, 岩越裕, 山口宗影, 近藤英治, 鶴岡佑斗, 佐村修, 古谷菜摘, 長谷川潤一, 桑田知之, 松澤聡史, 桂木真司, 米澤美令, 鈴木俊治, 安藤花野, 小松篤史, 川名敬, 平田善康, 藤井知行, 亀井良政, 石渡勇. 妊婦健康診査と小型モバイル分娩監視装置による在宅モニタリングを併用したハイリスク妊娠管理の検討. 第28回日本遠隔医療学会学会大会分科会 2024年11月10日(岡山)

平田善康 日本産婦人科医会が進める医療DX2030
～ICTを活用した地域医療情報連携NWと全国医療情報PFの創設～
周産期医療スマートシティー構想
九州ブロック産婦人科医会各県会長会 2025年1月11日（福岡）

（論文等）

Jwa SC, Takano N, Tamaru S, Kijima S, Uesato T, Matsubara K, Tanaka K, Doi K, Sameshima H, Iriyama T, Fukushima K, Hirata Y, Fujii T, Ishiwata I, Kamei Y, Seki H, Japan Association of O, Gynecologists Telemedicine Proof-of-Concept Home Blood Pressure Research G. Seasonal variation in home blood pressure during pregnancy and frequency of hypertensive disorders of pregnancy: a multicenter prospective study of home blood pressure measurements in pregnant women using information technology. Hypertens Res 2025;48:110-20.

田丸俊輔【産婦人科医のための緊急対応サバイバルブック】緊急対応に備える 母体搬送をするとき、受けるときのポイント 臨床婦人科産科 2024;78（4）：24-28.

田丸俊輔【特集 産婦人科にかかわる医用技術の新たな進歩Ⅰ 情報管理に関する新技術の導入】遠隔医療・オンライン診療の向こうにある新たな診療形態 産婦人科の実際 2025;74（1）：47-51.

D. 法制・倫理部会

1. 母体保護法の等の適正な運用のための会員への対応

母体保護法等の内容、運用上の問題点について、会員等からの質問や確認事項（32件）についてその都度対応し、母体保護法の適正なる運用を図った。

2. 産婦人科関連法規についての関係当局との折衝

「家族計画・母体保護法指導者講習会」への協力

日本医師会、厚生労働省共催による令和6年度の“講習会”について、事前の打合会に参加し、プログラム（企画等）や会員への広報（日産婦医会報10月号）などに全面的に協力した他、講習会の概要を日産婦医会報1月号にて報告した。

令和6年度 家族計画・母体保護法指導者講習会

日 時：令和6年12月7日（土）13時～16時

場 所：日本医師会館（現地開催）

講 演：テーマ「新たな局面を迎えて母体保護法指定医師として考えること」

（1）日本医師会指定基準モデル改定と今後の方向性

：落合 和彦（東京都医師会理事）

（2）緊急避妊薬について

① 緊急避妊薬を巡る動き（スイッチOTC化関連）

：中井 清人（厚生労働省医薬局医薬品審査管理課長）

② 緊急避妊薬の意義と普及を再考する

：安達 知子（日本産婦人科医会副会長）

（3）経口人工妊娠中絶薬について

① メフィーゴパックの使用法と安全性について

：林 昌子（日本医科大学多摩永山病院 女性診療科・産科准教授）

② メフィーゴパックの運用について

：濱口 欣也（日本医師会常任理事）

（4）指定発言 ―行政の立場から―（母子保健行政の最近の動向）

：木庭 愛（こども家庭庁成育局母子保健課長）

3. 母体保護法指定医師関連の諸調査

経口妊娠中絶薬の都道府県管理アンケートを実施し、集計・解析データを日本医師会に提供した。

4. 母体保護法に関する啓発活動

令和6年3月改定版の指定医師必携を頒布し、啓発活動を行った。

5. 各都道府県産婦人科医会等での研修会への協力

研修会の開催にあたって、講師派遣、資料提供を行った。

6. 母体保護法の課題に関する検討

令和6年度母体保護法に関する実務者全国会議の開催

都道府県産婦人科医会法制担当者を中心に、母体保護法に係る諸課題について共通認識を持ち、同法の適正な運用・推進のための標記全国会議を開催した。

日 時：令和7年3月6日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：都道府県産婦人科医会（各県2名まで）より70名。

その他、会長、副会長、常務理事、幹事等 計107名

議 題：

- （1）指定医師必携改定のポイントと人工妊娠中絶実施報告票等に関して
- （2）妊娠中絶薬の現状及びその運用と都道府県管理アンケート結果について
- （3）母体保護法に関するQ & A

7. 母体保護法の課題に関する検討

母体保護法をはじめとする医事法制や医療倫理の諸問題に対応するため、日本医師会、日本産科婦人科学会、関係省庁と連携を図り、課題を検討した。

8. 法制委員会

第1回 令和6年10月11日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐久本委員長 他15名

協議事項

- （1）法制委員会 委員長・副委員長の選出に関する件
- （2）令和6年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件
- （3）日本産婦人科医会倫理委員会に関する件
- （4）法制委員会 令和6年度スケジュールに関する件
- （5）研究会管理システムに関する件

第2回 令和7年1月30日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐久本委員長 他13名

協議事項

- （1）令和6年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件
- （2）経口中絶薬義務講習に関する件
- （3）法制委員会のスケジュールに関する件

9. 倫理委員会

本年度は審査を14回開催し、以下の調査研究に関して審査した。

- （1）妊婦のワクチン接種（百日咳・RSV）に関するアンケート（迅速）
- （2）地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査（迅速）
- （3）わが国の妊産婦死亡事例の解析（迅速）
- （4）産科医療の質に関する調査（迅速）
- （5）妊娠中のHBV/HCV感染に関する調査（迅速）
- （6）分娩の安全に係わる費用（安全費用）調査（2024年）
- （7）産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（迅速）
- （8）令和6年度産科診療所の特別調査

- (9) 産婦人科施設情報調査（迅速）
- (10) HTLV-1 抗体陽性妊婦に関する調査（迅速）
- (11) 地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査〔再解析〕（迅速）
- (12) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（迅速）
- (13) 経口妊娠中絶薬の適切な使用体制のあり方等に関する研究
- (14) 子宮頸がん検診（対策型検診）の実態調査

IV. 学術部

A. 先天異常部会

わが国唯一の先天異常児出生の監視機構として、日本産科婦人科学会、日本先天異常学会や国際学会において、集計結果から得た本邦の先天異常児出生実態を報告した。

1. 外表奇形等調査・分析の継続

(1) 「全国外表奇形等統計調査」を本年度も四半期毎に行った。

(2) 令和5年の調査結果を横浜市国際先天異常モニタリングセンターでまとめ、統計学的、疫学的な分析を加え、「令和5年度外表奇形等統計調査結果」としてまとめた。

(3) 調査結果発表（関連を含む）

第63回日本先天異常学会学術集会

倉澤健太郎：わが国の先天異常発生動向 2024.7.

2. 国際協力

(1) 国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）日本支部を通じてICBDSRの事業に協力した。

(2) Web上で情報交換を絶えず行い、本邦のデータを送信し、国際先天異常モニタリングセンター調査事業に加わり活動を行った。

3. 胎児異常診断調査の継続

胎児異常診断のアンケート調査を継続し、妊娠22週未満における胎児異常診断の現況を把握し、検討した。

4. 福島原発事故に関する調査

2011年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故による放射線被曝の影響の状況有無を調査するために、福島県産婦人科医会の協力を得て県内の全分娩施設から先天異常モニタリング調査に参加していただくことができた。現在解析中であり、結果を報告する予定となっている。現状では明らかな先天異常の増加傾向は示されていないため、現在総括を行っている。

5. 新しい出生前診断（NIPT）について

出生前検査認証制度等運営委員会や厚生労働省の動向を把握し、実施施設や実績等に関する情報収集、情報提供を行った。

6. 風疹排除に向けた対応－“風疹ゼロ”プロジェクト

平成25年度の風疹流行とCRS発生数増加を受け、厚生労働省が掲げた目標である2020年度までの風疹排除に向けて、実効ある施策の実行の要望書を学会と共同で厚生労働省へ

提出した。学会や各地の講演会において、風疹排除に関する啓発を積極的に行った。また、会員に向けて、予防接種や風疹抗体検査の更なる実施について改めて情報発信した。

2017年から2月4日を風疹（ゼロ）の日と定めて関係学会、組織とともに“風疹ゼロ”プロジェクトを開始した。本年度は、厚生労働省の共催でWeb配信イベントを開催した。

7. 葉酸摂取の重要性の啓発

葉酸摂取の重要性の啓発に関する情報提供等を継続して行った。

8. 先天性代謝異常検査事業の継続について

厚生労働省よりのタンデムマス・スクリーニング法の積極的導入につき各自治体へ通知されたことに伴い、各都道府県における導入につき日本マススクリーニング学会の調査推進事業に併せて実態の把握と課題の検討を行い引き続き本事業の普及に努めた。

9. わが国および世界各国の先天異常発生状況の比較・検討

国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）クリアリングハウス調査結果の一部を、本会ホームページに掲載し、わが国との発生状況上の比較、検討結果を掲載した。

10. 厚労行政および関連団体との協力並びに情報交換

母子保健推進のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本マススクリーニング学会、日本先天異常学会、家族計画関係団体、女性保健関係団体との協力、情報交換等を行った。

11. 第51回日本マススクリーニング学会学術集会に協力

会 期：令和6年8月23日（金）～24日（土）

会 場：熊本城ホール（熊本市）

12. 委員会

本年度は下記のごとく、先天異常委員会を1回開催した。

第1回 令和6年10月28日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：宗田委員長 他14名

協議事項

（1）令和6年度事業の推進に関する件

B. 研修部会

研修部会は、医学・医療の進歩への迅速な対応と医療事故防止の観点から安全な医療の追求を目的として、全会員に最新の医学・医療情報を提供していくことを目標としている。本年度も数々の情報提供手段を用いながら、的確かつ迅速に効率のよい研修を受けられるよう、事業を推進してきた。一方で、産婦人科専門医は日本専門医機構に一本化されるに伴い、会員への丁寧な情報提供を行ってきた。

具体的事業として、例年どおり研修資料（研修ノート、研修ニュース）の作成、最新医療の紹介（日産婦医会報学術欄）、医会ホームページや日産婦医会報等を用いた迅速な情報提供や医会eラーニング導入への協力、日本産科婦人科学会学術講演会、日本産科婦人科医会学術集会の生涯教育プログラムにおける企画、協力、並びに資料作成、日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会への協力を行っている。医会の看板である研修ノートは、常にタイムリーな題材を選択して会員のニーズに応えているので好評であり、発刊1年後からはスマホで非会員にも無料閲覧を可能としている。

1. 研修資料の作成

(1) 令和6年度会員研修ノート（下記1）～2））

1) 「新生児のケア・アップデート」(研修ノートNo.113)

分担執筆者（19名）による原稿を研修委員会で校正し、令和7年3月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

2) 「中高年女性のケア・アップデート」(研修ノートNo.114)

分担執筆者（18名）による原稿を研修委員会で校正し、令和7年3月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

(2) 令和7年度会員研修ノート（下記1）～2））

昨年度に選定された令和7年度研修テーマ下記2題について、会員研修に有効活用されるような内容になるよう項目を検討し執筆を依頼した。

1) 「プレコンセプションケア」(研修ノートNo.115)

執筆者：分担執筆（34名）

2) 「産婦人科診療　こんなときどうする？」(研修ノートNo.116)

執筆者：検討中

2. 令和8年度研修テーマの選定

令和8年度の会員研修テーマとして下記2題を選定した。なお、執筆者については、研修委員会にて執筆項目を作成してから選定することとした。

(1) 「インフォームド・コンセント　インフォームド・チョイス」(No.117)

執筆者：未定

(2) 「診療所開設運営マニュアル」(No.118)

執筆者：未定

3. 生涯研修機会の充実に関する検討

(1) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会（令和6年4月21日）において、生涯研修プ

プログラム「近年の産婦人科医療の様々な課題を考える1～3」についてのプログラムの企画に協力した。

第77回日本産科婦人科学会学術講演会において、生涯研修プログラム「ハイリスク例の医療行為に関連した重篤な後遺症を減らす」、「無痛分娩Pros and Cons」（令和7年5月25日）および「ハンズオンセミナー：急速遂娩のための鉗子・吸引シミュレーション講習」（令和7年5月24日）についてのプログラムの企画に協力および講演要旨を作成する準備をした。

（2）研修ノートの電子書籍化と医会ホームページに研修関連のコンテンツを継続検討した。

4. 学術研修情報の提供

（1）昨年度作成した研修ノートNo.111、112は発刊から一年が過ぎたので、一般向けの医会HPに掲載した。

また、本年度作成した研修ノートNo.113、114を会員向けの医会HPに掲載した。

（2）日産婦医会報「学術欄」の担当

医会報編集部会をはじめ関連各部の協力を得て、研修委員会がテーマ、執筆者の選定を行い、原稿の内容を検討した上で、日産婦医会報「学術欄」に以下を掲載した。

－令和6年－

4月号 母体安全への提言2022のポイント 心大血管疾患による妊産婦死亡減少に向けた「HEARTS」の取り組み

5月号 帝王切開創部の菲薄化予防の試み

6月号 多嚢胞性卵巣症候群の新しい診断基準

7月号 妊娠糖尿病既往女性のフォローアップに関する診療ガイドラインの要点

8・9月号 便通異常症診療ガイドライン2023－慢性便秘症に基づいた慢性便秘症の管理について

10月号 妊婦に対するRSウイルスワクチン

11月号 子宮鏡下子宮筋腫摘出術について

12月号 分娩遷延・停止の定義の変遷

－令和7年－

1月号 妊娠関連血栓性微少血管症（TMA）

2月号 産婦人科外来で患者を痛がらせないことの重要性とそのコツ～産婦人科外来診療・小手術時の麻酔のポイント～

3月号 乳がん患者の妊娠・出産のためのタモキシフェン内服に関するステートメント

5. 日本産婦人科医会会員が日本専門医機構の更新を、安心して容易に申請するためのマニュアルの整備並びに手引書を医会ホームページに継続して掲載するとともに、各都道府県産婦人科医会との連携を強化した。

6. 委員会

以下のごとく委員会を4回開催した。本年度の委員会はすべてWeb会議とした。また適宜メールを利用した通信会議も行った。

第1回 令和6年5月13日 Web会議

出席者：小林委員長 他22名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.113、No.114の原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.115、No.116の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和8年度研修ノートタイトル案に関する件
- (5) その他

第2回 令和6年9月30日 Web会議

出席者：小林委員長 他23名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.113、No.114の原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.115、No.116の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和8年度研修ノートタイトル案に関する件
- (5) その他

第3回 令和6年12月16日 Web会議

出席者：小林委員長 他20名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.113、No.114の原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.115、No.116の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和8年度研修ノートタイトル案に関する件
- (5) その他

第4回 令和7年1月27日 Web会議

出席者：小島副委員長、高井副委員長 他15名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.113、No.114の原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.116の項目・執筆者案に関する件
- (4) 研修ノートNo.117、118の項目・執筆者案に関する件
- (5) 令和9年度研修ノートタイトル案に関する件
- (6) その他

V. 医療部

A. 医療安全部会

産婦人科医療の安全性を高めるため、妊産婦死亡報告事業、偶発事例報告事業、妊産婦重篤合併症報告事業、母体救命法普及運営事業を中心に医療安全の向上に向けた事業を継続的に推進するとともに、本年度、妊産婦死亡の更なる削減対策の検討を目的に「わが国の妊産婦死亡事例の解析ワークショップ」を立ち上げた。医療安全に関連する情報の会員への提供、会員支援についての活動などにも取り組んだ。

1. 「胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応」

昨年度改訂した「胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応」は引き続き有料頒布している。本年度は、海外での利用および、留学などでわが国に学びに来る学生や若手医師の利用を想定して同冊子の英語版「Evaluation and Classification of Cardiotocogram (CTG)」を作成した。本冊子も有料頒布を開始した。

2. 全国医療安全担当者連絡会

令和6年11月29日（日）18:00～20:00にハイブリット形式で連絡会を開催した。出席者は、石渡会長他75名。主に医療安全部会事業についての報告がなされた。都道府県産婦人科医会からは、周産期の研修会開催、ART妊娠におけるハイリスク症例、分娩監視装置のデジタル保存など多岐に渡る提出議題があった。詳細は、医会報第77巻1号No.881に掲載した。

3. 報告事例（収集および解析）

（1）妊産婦重篤合併症報告事業

事業を開始から4年が経過し、延べ57件の報告があった。令和6年は19件の報告があり、その報告数は増加傾向にある。本事業の目的は、救命しえた妊産婦重篤合併症事例を集積し、妊産婦死亡事例とともに詳細に比較分析することで妊産婦死亡を回避できた事例での管理法の違いなどを検討することにより、妊産婦死亡の減少につながる方策を抽出することである。妊産婦死亡症例検討評価委員会で1例ずつ症例検討・評価を行っている。

（2）偶発事例報告事業

令和5年に発生した事例の集計を行うとともに、報告事例について分類した上で、疾患原因ごとに分析・検討を行って、その結果を担当者連絡会で報告した。報告システムのWeb化についても検討した。

（3）妊産婦死亡報告事業

妊産婦死亡事例の情報を収集し、妊産婦死亡症例検討評価委員会（池田委員長）と協働して一例ずつ事例検討を行って、その結果を症例検討評価報告書にまとめて当該分娩機関および当該都道府県の産婦人科医会に報告した。

また、「母体安全への提言2023」を妊産婦死亡症例検討評価委員会とともに作成し、

ホームページ（検索ワード：母体安全への提言）で公開するとともに、全会員に配布した。また、その要旨をJOGR誌にも掲載することで、わが国の妊産婦死亡の状況を海外にも発信した（<https://www.jaog.or.jp/about/project/document/teigen/>）。

（４）わが国の妊産婦死亡事例の解析ワークショップ

妊産婦死亡報告事業は、開始から13年を経て500例以上の事例解析と報告書作成の実績を重ねている。加えて、毎年発刊する「母体安全への提言」の周知や、事例解析結果を反映したシミュレーション講習会（J-MELS）の運営も継続している。しかしながら、現在の妊産婦死亡頻度は依然として10万分娩あたり4前後である。さらなる減少のために、全国の産科医療現場で活躍する医師とともに、医療システム、地域の医療事情などの背景を考慮しながら解析する必要があると考えた。新たな視点で事例解析、提言作成を行うことを目的とするワークショップを企画し、スタートさせた（令和7年1月19日に医会会議室でキックオフミーティング開催）。本ワークショップの活動は次年度も引き続き継続し、新たな解析結果、提言などを作成し、学会発表、論文発表などを行っていく予定である。

（５）医会「施設情報」を利用した分析

無痛分娩施設に関する年次推移データ（非公表）、分娩取り扱い施設の医師・医療スタッフの各講習会（NCPR、J-MELSベーシックコース）受講者の実態調査（非公表）を更新した。

4. 産科医療の質に関する調査

令和6年8月に分娩施設に対し「産科医療の質に関する調査」を実施した。本調査は5年毎に少し質問を変える形で継続して行っているものである。調査結果は、ホームページに掲載する。

5. 母体救命法普及運営事業

（１）J-MELS講習会の開催・活動支援

主なコースの開催回数と受講者数の推移は以下のとおりである。

J-MELS 主な開催実績

2025年3月末現在

開催回数	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
ベーシック	3	62	141	279	293	74	87	170	261	279	82
ベーシックインストラクター	1	14	14	33	23	4	6	13	20	23	8
アドバンス	0	0	7	16	16	0	3	3	8	14	4
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	6	12	1	7	9	13	20	7

受講者数	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
ベーシック	153	1,344	2,582	5,087	5,101	1,146	1,032	2,491	3,581	4,354	1,202
ベーシックインストラクター	41	360	287	614	411	70	45	153	233	243	95
アドバンス	0	0	96	169	149	0	19	56	65	127	25
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	78	179	12	101	119	151	223	65

(2) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会

J-CIMELS ワークショップ「ディレクター・ミーティング～各地でのJ-MELS継続開催の取り組み～」を担当した。

(3) コース開催支援

各地域での各種コースの開催にあたって円滑に運営できるように支援した。

6. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）の活動支援

本会内にJALA事務局を設置し、その運営を担っている。事務局活動とともにJALA設立団体の一翼を担う立場から、無痛分娩の安全性確保に向けた活動に協力・支援した。

7. 会員支援

(1) 裁判

医療安全部会では、医療事故の中で刑事事件化された事案について全面的に会員支援を行うこととしている。また、学会・医会等から示された指針がない状況の中で、裁判所が独自の指針を示すことで、将来の医療に弊害をもたらす危険があると考えられる場合に支援が行われる。

(2) 検察・警察

検察や警察からの一般的事象についての相談を受けた。医療事故が刑事事件に発展することのないようガイドライン等に即した医療水準についての説明を行った。

(3) 医療安全に向けての会員直接支援

都道府県産婦人科医会から所属する会員について相談があった場合に、医療安全部担当役員等が現地に赴き、都道府県産婦人科医会と共に直接会員支援を行えるよう準備した。本年度は、具体的な支援はなかった。

(4) 産科医療補償制度との連携

令和2年度から行っている。産科医療補償制度に提出された脳性麻痺のうち、当該施設に対して改善に向けた取組みを日本医療評価機構から要請する際に、医会からの支援が必要な場合、書面で会員からの「支援依頼」が提出される。本年度は、2件の支援を行った。

8. 論文発表（英文のみ）

(1) Maternal mortality associated with anaesthetic interventions: nationwide analysis of maternal mortality in Japan from 2010 to 2022

Junichi Hasegawa, Rie Kato, Katsuo Terui, Hiroaki Tanaka, Kayo Tanaka, Toshiyuki Okutomi, Hiroyuki Sumikura, Masamitsu Nakamura, Masahiko Nakata, Takeshi Murakoshi, Akihiko Sekizawa, Akihito Nakai, Isamu Ishiwata, Tomoaki Ikeda

British Journal of Anaesthesia, Published online January 21, 2025. doi:10.1016/j.bja.2024.12.011

- (2) Infection route associated with invasive group A streptococcal toxic shock syndrome in maternal deaths: Nationwide analysis of maternal mortalities in Japan
Junichi Hasegawa, Akihiko Sekizawa, Hiroaki Tanaka, Shinji Katsuragi, Kayo Tanaka, Masahiko Nakata, Eijiro Hayata, Takeshi Murakoshi, Isamu Ishiwata, Tomoaki Ikeda
International Journal of Infectious Diseases, 2024;146:107154. doi:10.1016/j.ijid.2024.107154
- (3) Maternal Death Due to Pulmonary Arterial Hypertension –A Nationwide Survey in Japan–
Chizuko Aoki-Kamiya, Shinji Katsuragi, Yumi Shiina, Junichi Hasegawa, Jun Yoshimatsu, Akihito Nakai, Isamu Ishiwata, Akihiko Sekizawa, Tomoaki Ikeda, on behalf of the Japanese Maternal Death Exploratory Committee and the Japan Association of Obstetricians and Gynecologists
Circulation Journal, 2024;89 (1) :77-82. doi:10.1253/circj.CJ-24-0602
- (4) Relationship between maternal mortality and ritodrine hydrochloride as a tocolytic agent in Japan
Masamitsu Nakamura, Akihiko Sekizawa, Junichi Hasegawa, Masahiko Nakata, Shinji Katsuragi, Hiroaki Tanaka, Takeshi Murakoshi, Naohiro Kanayama, Isamu Ishiwata, Tomoaki Ikeda, Maternal Death Exploratory Committee in Japan
Journal of Obstetrics and Gynaecology Research. 2024;1-7.DOI: 10.1111/jog.15951

9. 協力事業

関連団体等と連携を行った。妊産褥婦の自殺統計について、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）と協働して、母子保健部会とも共同で統計解析に取り組むことになり、意見交換など行った。

10. 刊行物等

- (1) 母体安全への提言2023 Vol.14
提言内容についてはホームページ参照。
- (2) 胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応
会員へ有料頒布を行った。
- (3) 日産婦医会報「シリーズ医事紛争」
委員と医会報編集部会の協力を得て、関連冊子や判例体系などを利用して掲載した。
－令和6年－
4月号 子宮筋腫核出癒痕部の子宮破裂
5月号 夫の同意なく胚移植により妊娠した事例
6月号 院内設置のコインランドリーでの事故による患者受傷で損賠償請求された事例
7月号 双胎間輸血症候群にて出生後に一児死亡となった事例

- 8・9月号 吸引分娩後チアノーゼ等の症状があったが報告が十分でなく、帽状腱膜下血腫のため新生児死亡に至ったとして損害賠償された事例
- 10月号 精神疾患合併妊婦の医療保護入院、身体拘束を違法とした訴え
- 11月号 分娩後、常位癒着胎盤に対して胎盤用手剥離術を施行し、大量出血によるシーハン症候群になったとして損害賠償請求された事例
- 12月号 術後低血糖管理の不備にて脳損傷を来した事例
- －令和7年－
- 1月号 子宮頸がん治療における選択に関して、説明義務違反による精神的苦痛が認定された事例
- 2月号 帝王切開後の肺血栓塞栓症死亡で高裁で医師側逆転勝訴の事案
- 3月号 出生前検査で診断されず中絶の機会を逸したと損害賠償請求された事例

11. 委員会・部会

医療安全委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和6年11月29日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：池田委員長 他19名

委員長、副委員長を選任した

協議事項

（1）医療安全部会事業への要望に関する件

第2回 令和7年2月27日 ストリングスホテル東京インターコンチネンタル

出席者：池田委員長 他21名

協議事項

（1）新たな偶発事例報告事業システムの構築に関する件

B. 勤務医部会

勤務医委員会は、18年前より、主に分娩に携わる産婦人科医師の勤務実態を明らかにするため、毎年全国の分娩取扱い病院を対象にアンケート調査を行ってきた。本年度も例年どおり調査を継続し、産婦人科医療を取り巻く状況の変化を調査し統計を提供した。本年度は特に、令和6年度より始動した「医師の働き方改革」直後の状況を解析して課題を抽出し、今後の産婦人科をめぐる施策の参考となる資料を作成した。

また、令和4年より開設した、医会ホームページ内の「産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト」を充実させ、「医師の働き方改革」についての会員の理解促進と対応支援に役立てた。

8月開催の座談会「私たちはどう働く？働き方改革で何が変わったのか」では、若手中堅医師の現場の声を上げ、「働き方改革」後の現場や、今後への期待や課題について討論した。

さらに10月にハイブリッド形式で開催した勤務医懇話会では、テーマを「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」とし、今回は九州ブロックの各県医会からの推薦者（管理者・指導者の先生）を対象に、地域特有の対応や問題点を議論した。

これらの成果は、アンケート調査報告書、医会ホームページ、記者懇談会、年2回発刊の勤務医ニュースでも発表した。

この1年間の事業が「医師の働き方改革」に役立ち、産婦人科医師のより良い勤務と医師数確保、産科医療の充実につながるように願い、今後も勤務医委員会として活動を継続しく所存である。

1. 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査

平成19年度に開始された本調査は、本年度で18回目となった。分娩取扱い病院931施設の産婦人科責任者に勤務環境を質問し、622施設から回答を得た（回答率66.8%）。令和6年度に「医師の働き方改革」が始動した後の、各施設の宿日直許可取得やB・連携B・C水準の獲得状況、宿日直扱いと夜勤扱い当直の医師の勤務実態等も合わせて調査した。すると、周産期センターでの高い宿日直許可取得率や、宿日直許可のものの休息不十分、改革始動後の医師の負担増加等の結果が得られ、真の改革にむけた今後の課題が大きいことが見て取れた。その結果は報告書「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」にまとめ、令和7年3月に発行した。この冊子は、アンケート送付施設・大学のほか、厚生労働省医政局、各都道府県知事、主要政党、日本医師会、各都道府県産婦人科医会・医師会勤務医部、日本産科婦人科学会・他学会等に合計2,600部を送付した。また、結果は令和7年3月の記者懇談会で発表した。

2. 産婦人科医の働き方改革情報サイト

令和4年11月より開設した「産婦人科医の働き方改革」をテーマとしたホームページを運営した。2024年4月の時間外労働制限適用についての情報提供や自己診断ツールに加え、各世代や各地域の現状と課題を伝える紹介を順次掲載した。

3. 第50回日本産婦人科医会学術集会開催ブロック勤務医懇話会

本年度はシンポジウム形式の懇話会を九州ブロックの各県医会推薦者（8名）を対象に、Webを併用し別府市で開催した。討議内容は「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」であった。討論内容の要旨は「勤務医ニュース」No.87に掲載した。

4. 座談会の開催

医師の働き方改革初年度である本年度は、時間外勤務の縮小や宿日直許可など労働時間についての議論が先行し、業務内容や現場変化の実際についての情報共有はまだ不足している。実際に改革が始まりどのような苦労・悩みがあるか、若手、指導者の両方の立場から意見を述べていただくような座談会を企画した。令和6年8月10日に勤務医座談会をハイブリッド開催した。『私たちはどう働く？働き方改革で何が変わったのか』をテーマとして推薦者9名と勤務医委員会出席者で討論した。働き方改革に対して葛藤がありながらも進めてきたが、改革後の現状として特に大きなプラス変化は感じられていない。産婦人科医師の労働環境に関する問題点として、宿日直許可を取得した場合に分娩時のみが労働時間として認められ、分娩の待機時間は労働時間としてカウントされない。分娩の待機時間も含めて医師は常に緊張感を持って待機しているため、この時間も労働時間として認められることを要望したい。患者さんへの影響についても懸念があり、例えば主治医制の維持は難しい状況にあることから、医療を受ける側の理解形成も必要である。フリートークでは、時間外勤務制限により若手医師の臨床経験機会が減ることへの懸念と、限られた時間内でどのように指導していくのがよいのかなどが話し合われた。座談会参加者にアンケート調査も実施し、結果と座談会の要旨は「勤務医ニュース」No.86に掲載した。

5. 「勤務医ニュース（JAOG Information）」の作成・発行

勤務医の抱えている問題点・将来展望などについて広報した。令和6年度は2回発行した。

(1) 勤務医ニュースNo.86（令和6年11月1日発行・12頁）

- ・座談会参加者アンケート結果報告
- ・勤務医委員会 座談会：『私たちはどう働く？働き方改革で何が変わったのか』
- ・座談会まとめ
- ・その他

(2) 勤務医ニュースNo.87（令和7年3月1日発行・12頁）

- ・2024年度『産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告』の概要
- ・勤務医懇話会
- ・その他

6. 関連団体との連携

厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会等の各団体における活動に参画し、勤務医や女性医師に関連した各種施策について最新の動向を把握するとともに、本会の取り組みについて広報を行った。

7. 委員会

上記事業の円滑な推進を図るために勤務医委員会を4回開催した。

第1回 令和6年5月29日 Web会議

出席者：関口委員長 他13名

協議事項

(1) 令和6年度事業推進に関する件

- (2) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (3) 勤務医座談会に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.86の編集に関する件
- (5) 勤務医懇話会（九州ブロック・別府市）に関する件
- (6) 産婦人科勤務医の働き方改革サイトの更新計画に関する件

第2回 令和6年9月25日 Web会議

出席者：関口委員長 他14名

協議事項

- (1) 勤務医懇話会（九州ブロック・別府市）に関する件
- (2) 勤務医ニュースNo.86の編集に関する件
- (3) 勤務医ニュースNo.87の編集に関する件
- (4) 令和7年度事業計画・予算に関する件

第3回 令和7年1月9日 サンス・エ・サヴール

出席者：関口委員長 他12名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の冊子配布先に関する件
- (2) 記者懇談会に関する件
- (3) 令和7年度事業計画、予算に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.87の編集に関する件
- (5) 令和6年度スケジュールに関する件

第4回 令和7年3月27日 Web会議

出席者：関口委員長 他15名

協議事項

- (1) 令和6年度事業報告に関する件
- (2) 令和7年度スケジュールに関する件
- (3) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (4) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の配布に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.88の編集に関する件
- (6) 産婦人科勤務医の働き方改革サイトに関する件
- (7) 勤務医懇話会（関東ブロック・横浜市）に関する件
- (8) 座談会に関する件

C. 医業推進部会

医業推進部会は、産婦人科医業を行う上での様々な課題とその対応策を会員に情報提供していくことを目指している。令和6年度は出産費用の見える化や保険適用化検討などの課題に対して、他部会等と連携しながら医会全体として事業を行った。また広い地域から多様な意見を募るため、オンライン会議等を活用した。

1. 地域における産科診療施設の事業継続見込み調査

地域で安心安全に出産できる周産期医療体制の維持、すなわち地域で分娩や産科診療が事業継続できるのか、そしてそのためには何が必要か検討することを目的としてアンケート調査を実施した。

調査期間：2024年5月10日～6月10日

対象：4,069件：日本産婦人科医会施設情報データベース（2024年1月1日時点）
有床診療所、無床診療所、病院のうち施設種類3の経営母体が8私立・9その他の施設のみ

調査方法：分娩取扱有無により2種類の調査票の送付

回収率：2,304件（56.6%）

分娩取扱施設有床診療所の6割を含む施設から回答があり、今後の分娩取扱の継続については1割弱の施設が具体的な時期も含め中止することを決めていること、7割以上の施設において分娩数が1割減少すると経営が困難と回答したこと、分娩中止した場合アクセスが60分程度ないしそれ以上悪化する施設が2割以上あること、などが主な結果であった。これらの結果の一部は、妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（第2回、2024年8月1日）において、前田副会長が資料として提示した。（<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001282557.pdf>）調査票および調査結果は後日日本産婦人科医会HPに掲載予定。

2. “出産なび” サイト（出産費用の見える化）への対応

令和4年度の社会保障審議会医療保険部会での議論により、見える化サイトについては、出産費用の単純比較ではなく医療機関の特性も含めて表すことになり、厚生労働科学研究田倉班において令和5年度から6年度にかけてその詳細が検討されることとなった。この研究班に本会から前田副会長、福嶋常務理事、平川顧問、角田医業推進委員会委員長の4名が参加し、健保連や各分野の識者などと施設の特性を表す項目や出産費用の表示方法について議論した。令和6年5月30日に公開された“出産なび”サイトでは、施設の特性として施設種別、病床数、年間分娩数、専門職人数、助産師外来、院内助産、産後ケア、無痛分娩の有無などが掲載され、費用については本会の提案に沿い個別表示となり、一覧での比較はできない仕様となった。しかしながらこの点についてはユーザーからは不満の声があがっている。妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会における“出産なび”サイトのレビューでは、出産情報のさらなる充実や、妊婦健診・産後ケアに関する情報提供の拡大が特に費用の予見可能性という視点から強く求められ、今後この方向に拡充していくことが想定される。令和6年度全国医業推進担当者伝達講習会でもこれらのことについて解説するとともに適切に対応されるよう啓発した。

3. 出産の安全に関わる費用調査と今後の出産費用のあり方検討

厚生労働省は出産や妊婦健診の現物給付化の準備を進めている。当部会では現物給付化阻止を強く主張しているが、回避できない場合に備え調査を行った。令和6年度は、看護職員等の給与および緊急費用調査（医師や看護職員等の宿日直・待機料、救急時の人件費・使用する消耗品費）を行い、出産費用の利益率を把握することで、出産費用のあり方を提示した。

結果、2024年7月に医業推進委員会で行った調査では、2022年度と比べ、医師の給与は5.6%、看護職員等は2.5～2.9%上昇していることが明らかとなった。出産1件当たりの緊急費用は70,073円で施設間のばらつきが大きかった。群馬県の分娩施設に行ったパイロット調査では、2022年度の出産費用は出産原価に対し3.3%の利益を確保していたが、2024年度上半期には利益率は-20.4%に落ち込んでおり、原価割れしていることが明らかとなった。出産人件費と間接経費の増加が要因であった。出産人件費の上昇は、労務時間の増加が主因であるが、さらに賃上げが加わったことで大きく影響した。出産1件当たりの間接経費は、施設全体の間接経費が増加した一方で、少子化による分娩数の減少が著しい引き上の原因となった。賃上げは今後も避けられないことより、人件費の抑制は困難な状況にある。出産費用を抑えるためには、施設の運営に係わる間接経費の抑制は極めて重要である。安全性確保を堅持しつつ、アメニティに要する間接経費をそぎ落とすことが必要と考える。

4. メディカルスタッフ生涯研修会の開催

広く産婦人科医療に携る人たちを対象として、医療・看護水準の維持向上を図ることを目的とし、メディカルスタッフ生涯研修会を第50回日本産婦人科医会学術集会（大分県産婦人科医会担当・会場：大分市）と併行して開催した。

日 時：令和6年10月6日（日） 8時30分～11時30分

場 所：別府国際コンベンションセンター 第2会場 3階 国際会議室（別府市）

出席者：役員4名、講師7名、参加者59名

プログラム

- 1) 開会の辞 福嶋恒太郎 常務理事
- 2) 挨拶 前田津紀夫 副会長
- 3) 講 演：分娩監視装置モニターの読み方 長谷川潤一 常務理事
- 4) プレテスト解説
- 5) グループワーク

10グループに分かれて実際の分娩監視装置モニター波形を判読する。講師は1名が2グループを担当し、ファシリテーターとしてディスカッションを深める。

- 6) グループ発表ならびに症例解説

グループワークでの波形判読結果とその際の臨臨床的対応をグループ代表者が報告する。長谷川教授がその報告を踏まえて症例解説する。

- 7) ポストテスト

- 8) 講評・閉会の辞 小林浩 常務理事

本年度は開催直近まで参加希望がありグループ分けや、講師の追加などその対応に苦慮した。次年度以降は急な参加規模や募集人数の変更にも対応できる柔軟な研修の枠組みを構築する必要があると考えられた。

5. 全国医業推進担当者伝達講習会の対応

医業経営に関する知見やアイデアを伝達するため各都道府県産婦人科医業推進担当者を対象として伝達講習会を開催した。演題として産婦人科開業医が知っておくべき労務知識、厚生労働省の妊産婦に関する検討会での議論と今後の分娩の保険化について、地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査結果と”見える化”の今後の動向、分娩の安全に関わる費用調査からみた今後の出産費用のあり方について取り上げた。昨年度と同様に直接多くの会員に伝達されるようハイブリッド形式で行った。

日 時：令和7年3月9日（日）10：00～13：00

場 所：日本産婦人科医会会議室とWEB開催（Zoom形式）併用

参加者：現地24名 Web101名

プログラム

（司会・進行：水本 賀文 幹事）

10：00 配布資料説明

10：05 1. 開会の辞（3分）

中井 章人 副会長

2. 会長挨拶（4分）

石渡 勇 会長

3. 担当常務理事挨拶（3分）

福嶋恒太郎 常務理事

10：15 4. <特別講演>

[座長：中井 章人 副会長]

「産婦人科開業医が知っておくべき労務知識」（50分）

講演者：三好 夕貴 ノルン社会保険労務士事務所 所長

質疑応答（10分）

11：15 5. 連絡・協議

[座長：角田 隆 委員長]

1) 厚労省の妊産婦に関する検討会での議論と今後の分娩の保険化について
（30分）

講演者：石渡 勇 日本産婦人科医会 会長

質疑応答（5分）

11：50

休憩（10分間）

12：00 2) 地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査結果と”見える化”の今後の動向（20分）

講演者：福嶋恒太郎 日本産婦人科医会 常務理事

12：20

[座長：福嶋恒太郎 常務理事]

3) 「分娩の安全に関わる費用調査からみた今後の出産費用のあり方について」
（20分）

講演者：角田 隆 日本産婦人科医会 医業推進委員会委員長

12：40

4) 総合討論・質疑応答（15分）

12：55 6. 閉会の辞

小林 浩 常務理事

13：00 閉会 終了

6. 日産婦医会報「医療と医業」の頁

日進月歩の医療において知っておきたい情報は多事多様である。その中から、医業推進委員会として重要と思われる情報を医会報編集部会と協議し、日産婦医会報「医療と医業」の頁にて会員に提供した。

－令和6年－

4月号 不妊治療保険適用後の診療内容、診療環境の変化についての調査結果報告
(1)

執筆者(以下敬称略):松本 和紀

5月号 不妊治療保険適用後の診療内容、診療環境の変化についての調査結果報告
(2)

執筆者:松本 和紀

6月号 不妊治療保険適用後の診療内容、診療環境の変化についての調査結果報告
(3)

執筆者:松本 和紀

7月号 「医療法人の経営情報に関するデータベース制度(MCDB)」について

執筆者:青木 恵一

8・9月号 人のクセを理解するための行動経済学・ナッジ入門

執筆者:原 広司

10月号 「見える化」Webサイト(出産ナビ)開設の経緯について

執筆者:角田 隆

11月号 開業・新規承継から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロ
ジェクト(1)

執筆者 松田 秀雄

12月号 開業・新規承継から10年未満及び開業準備中の産科有床診療所支援プロ
ジェクト(2)

執筆者:松田 秀雄

－令和7年－

1月号 人工知能(AI)が医療を変える!簡単にわかる仕組みと応用編(その1)

執筆者:四元 房典

2月号 人工知能(AI)が医療を変える!簡単にわかる仕組みと応用編(その2)

執筆者:四元 房典

3月号 休載

7. 喫緊の問題に対し即時に対応できる体制の構築

産婦人科に関する医療制度に関して重要な問題が発生した場合は、即時に対応でき見解がまとめられる体制を適時構築し、執行部へ提言できるようにした。

なお会員への周知については医会報編集部会等関連部と協議した。

8. 関係各部および関連諸団体との連携

医業推進部会の事業に関連する諸問題については、本会内他関係部そして厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、全国有床診療所連絡協議会、日本看護協会、日本助産師会等の外部組織とも連携し、円滑な事業の推進を図った。

9. 委員会

以下のごとく医業推進委員会を4回開催した。

新型コロナ感染後ではあるが、現地参加とZoomによるハイブリッド開催となった。

第1回 令和6年5月30日 本会会議室(Web併用会議)

出席者：角田委員長 他29名

協議事項

- (1) 医会報「医療と医業」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 伝達講習会のテーマ・講師に関する件
- (3) 出産費用の見える化、保険化の進捗と対応に関する件

第2回 令和6年9月26日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他33名

協議事項

- (1) 委員長、副委員長の選任に関する件
- (2) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者候補に関する件
- (3) 出産費用の見える化、保険化の進捗と対応に関する件
- (4) 分娩の安全に係わる費用（安全費用）調査の進捗に関する件
- (5) 伝達講習会のテーマ・講師に関する件

第3回 令和6年12月12日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他31名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者候補に関する件
- (2) 来年度の事業計画・予算案に関する件
- (3) 出産費用の見える化、保険化の議論と対応に関する件
- (4) 伝達講習会のテーマ・講師に関する件

第4回 令和7年3月8日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他32名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者候補に関する件
- (2) 伝達講習会プログラム変更について
- (3) 地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査の結果報告に関する件
- (4) 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会での議論と出産なびの今後に関する件
- (5) 来年度事業計画に関する件
- (6) 令和7年度メディカルスタッフ研修会に関する件
- (7) 研修ノートNo.118「診療所開設運営マニュアル」に関する件

10. 小委員会

以下のごとく作業部会を開催した。

開催者 福嶋恒太郎 常務理事

- | | | |
|-------------|------------|----------------|
| 第1回医業推進作業部会 | 令和6年5月16日 | 本会会議室（Web併用会議） |
| 第2回医業推進作業部会 | 令和6年9月5日 | 本会会議室（Web併用会議） |
| 第3回医業推進作業部会 | 令和6年11月28日 | 本会会議室（Web併用会議） |
| 第4回医業推進作業部会 | 令和7年2月27日 | 本会会議室（Web併用会議） |

D. 医療保険部会

医療保険部会は、令和6年度の診療報酬改定の結果を受けて、改定内容を分析し具体的な運用について検討した。改定の要点を迅速に会員に伝えるため産婦人科社会保険診療報酬点数早見表を作成し医会ホームページに掲載、秋には医療保険必携を改定し会員に配布した。また5月19日に全国医療保険担当者連絡会を開催し、今回の改定より診療報酬改定の施行が6月1日に変更になったこと、改定項目では入院料通則やベースアップ評価料などの保険運用について医会本部の見解を伝達した。各ブロックの医療保険連絡協議会では、ブロックからの質問に対して医会本部の考え方を伝え適切な運用をお願いした。その後もベースアップ評価料については医会報、医会ホームページなどに掲載し適切な運用に向けて会員に周知した。

一方令和8年度の診療報酬改定に向けては、日本産科婦人科学会を始めとする関連諸学会と緊密に連携を取りながら、医会の新たな要望事項を取りまとめ、次年度に外科系学会社会保険委員会（外保連）・内科系学会社会保険連合（内保連）・日本医師会に提案書を提出する準備を進めた。

1. 産婦人科診療報酬の適正化に向けた活動

診療報酬改定へのプロセスも変わりつつある中、産婦人科医療における最善の診療報酬点数のあり方を検討し、施設の機能分担と特徴を活かした適正な産婦人科診療報酬の確保を目指して、関係当局への提案、提言等を行った。

2. 会員への刊行物の作成とその提供

診療報酬点数の改定に際しては、以下の刊行物を作成し、会員に提供した。

また、医会ホームページや日産婦医会報を通じて速やかな情報提供に努めた。

(1) 産婦人科社会保険診療報酬点数早見表（令和6年4月）

診療報酬点数改定を受けて「新点数早見表」を作成し、ホームページに掲載した。

(2) 診療報酬改定に伴う「医療保険必携－診療報酬点数運用のための留意事項」の作成

令和6年診療報酬改定に伴い新点数の運用、留意すべき事項等を整理した「医療保険必携」の新版を作成し、会員に配布した。

3. 診療報酬改定の評価・分析と次期改定へ向けての対応

診療報酬点数が改定された際は、改定内容が会員にメリットがあったかどうかを調査・検証し、低評価の項目は、問題点を分析して次期改定での適正化を図った。また、外保連や日本医師会に対し、診療報酬改定の要望項目を提出した。

4. 全国医療保険担当者連絡会

第45回全国医療保険担当者連絡会を開催した。

令和6年5月19日（日）京王プラザホテル

出席者：83名（Web参加含）

連絡協議事項

(1) 中央情勢報告

(2) 令和6年度4月診療報酬改定のポイントと運用について

(3) 令和5年度ブロック医療保険協議会質疑事項について

(4) その他

5. ブロック医療保険協議会

(1) 北海道ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年9月1日（日）

出席者人数：48名

本会出席者：谷川原 真吾、前村 俊満

提出議題：北海道7題

(2) 東北ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年10月27日（日）

出席者人数：42名

本会出席者：福嶋 恒太郎、小古山 学

提出議題：青森県6題、岩手県5題、宮城県4題、秋田県5題、山形県21題、
福島県10題

(3) 関東ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年10月27日（日）

出席者人数：93名

本会出席者：宮崎 亮一郎、林 昌子

提出議題：茨城県2題、栃木県2題、群馬県1題、埼玉県3題、千葉県8題、
東京都9題、神奈川県5題、山梨県2題、長野県2題、静岡県6題

(4) 北陸ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年6月8日（土）

出席者人数：36名

本会出席者：宮崎 亮一郎、林 昌子

提出議題：新潟県3題、富山県3題、石川県4題、福井県4題

(5) 東海ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年7月21日（日）

出席者人数：56名

本会出席者：谷川原 真吾、水本 賀文

提出議題：岐阜県5題、愛知県10題、三重県7題

(6) 近畿ブロック医療保険協議会

開催日：令和7年1月19日（日）

出席者人数：43名

本会出席者：宮崎 亮一郎、小島 淳哉

提出議題：滋賀県2題、京都府3題、大阪府3題、兵庫県2題、奈良県2題、
和歌山県2題

(7) 中国ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年9月1日（日）

出席者人数：57名

本会出席者：福島 恒太郎、宮国 泰香

提出議題：鳥取県3題、島根県3題、岡山県5題、広島県6題、山口県6題

(8) 四国ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年10月13日（日）

出席者人数：40名

本会出席者：宮崎 亮一郎、永石 匡司

提出議題：徳島県10題、香川県12題、愛媛県7題、高知県3題

(9) 九州ブロック医療保険協議会

開催日：令和6年10月19日（土）

出席者人数：20名

本会出席者：福島 恒太郎、鷹野 真由実

提出議題：福岡県1題、佐賀県1題、長崎県2題、熊本県5題、大分県2題、
宮崎県2題、鹿児島県2題、沖縄県4題

6. 各ブロック等の主要要望事項

- ・周産期メンタルヘルスケア指導管理料の新設について
- ・超音波検査の適応について
- ・ロボット支援手術の増点
- ・不妊治療での在宅自己注射指導管理料に関して 等

7. 厚生労働省への要望

- (1) 厚生労働省保険局長鹿沼均宛にケイツーシロップ0.2%にかかる継続提供要望書を提出した(9月17日)

令和6年9月17日

厚生労働省
保険局長 鹿 沼 均 殿

公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 石渡 勇



「ケイツーシロップ 0.2%」にかかる継続提供要望書

平素は日本産婦人科医会(以下、医会)に格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、アルフレッサファーマ株式会社が製造販売承認を有し、エーザイ株式会社より販売されております『ケイツーシロップ 0.2%』(成分名:メナテトレノン、以下「本剤」といいます)については、原材料単価高騰、エネルギー費上昇等による経費増等が続いており、採算割れの状況下で医療現場への供給を継続していると伺っております。

ご存じのように、新生児と乳児期早期はビタミンK欠乏性出血症を発症しやすいとされ、頭蓋内出血を発症した場合は致死性あるいは後遺症を残すことが報告されています。日本産科婦人科学会・医会が発出しています「産婦人科診療ガイドライン産科編2023」CQ802「生後早期から退院までにおける正期産新生児に対する管理の注意点は?」のアンサーに「ビタミンKの予防投与を行う(推奨レベルA)となっています。推奨レベルAは実施すること等が強く勧められることを示しています。医療現場において新生児・乳児ビタミンK欠乏性出血症予防にビタミンK₂シロップ製剤が広く使用されております。

ビタミンKを主成分とする製剤には、内服としてビタミンK₁の錠・散剤、ビタミンK₂のカプセル・シロップ剤ならびに注射製剤が存在するものの、シロップ製剤は本剤のみであり、代替となる他剤は存在しません。保険医療上使用可能な唯一のビタミンKのシロップ製剤として、医療現場における必要性がきわめて高い品目と考えております。

当医会におきましては、今後も本剤が継続的に保険診療において使用できるよう薬価引上げの措置を貴省へ要望いたします。諸般の事情をご賢察の上、何卒ご高配を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます

8. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和6年－

4月号 令和6年度診療報酬点数改定の概要

6月号 第45回（令和6年度）全国医療保険担当者連絡会

10月号 診療報酬点数改定のポイント〈1〉

11月号 診療報酬点数改定のポイント〈2〉

－令和7年－

2月号 保険化が不妊医療に与えた影響－若年化と高度生殖補助医療への早期移行－
第192回記者懇談会

3月号 令和6年度社保の動き

ベースアップ評価料の申請の簡素化について

診療報酬点数改定のポイント〈3〉

9. 関連諸方面との連絡折衝

産婦人科医療保険診療の円滑な運用のために、日本産科婦人科学会、日本医師会、厚生労働省その他関係諸団体との連絡折衝を図った。

10. 委員会

下記のとおり医療保険委員会を4回開催した。

第1回 令和6年5月19日 京王プラザホテル（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他29名

協議事項

（1）令和6年度会議開催日に関する件

（2）令和6年度診療報酬改定のポイントと運用に関する件

（3）第45回全国医療保険担当者連絡会次第・提出議題に関する件

（4）委員提出議題

（5）その他

第2回 令和6年8月31日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他31名

協議事項

（1）令和6年度会議開催日に関する件

（2）次期医療保険改定に関する要望に関する件

（3）中国ブロック医療保険協議会の質問に関する件

（4）委員提出議題

（5）その他

第3回 令和6年11月16日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他31名

協議事項

（1）令和7年度事業計画（案）に関する件

（2）委員提出議題

（3）その他

第4回 令和7年3月1日（日） 京王プラザホテル（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他32名

協議事項

- （1）令和8年度の診療報酬改定のタイムスケジュールに関する件
- （2）令和6年度事業報告（案）に関する件
- （3）都道府県からの質問事項／委員提出議題に関する件
- （4）その他

11. 部会

10回開催した。

VI. 事業支援部

A. 女性保健部会

本部会は思春期から中高年期の女性のライフステージに合わせた諸問題（周産期とがん関係を除く）を具体的に検討するため、2つの小委員会（思春期・性成熟期小委員会と更年期小委員会）を設置して社会や会員に必要な具体策や啓発情報を発信する活動を展開している。

性教育指導セミナー全国大会（奈良県）を開催（オンデマンド配信併用）し、次年度セミナー（埼玉県）の開催準備を検討・支援した。性犯罪被害者支援に関連した警察・司法関係者や救急医学会との意見交換会を開催した。また（一社）女性アスリート健康支援委員会と連携し、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」改訂版、性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」改定版の普及促進をすると同時に、これらを包括的性教育に発展させる検討を開始した。

また企業の健康管理担当者、産業医および保健師へ向けの更年期・更年期障害についてのスライドを作成し、さらに「産業医・保健師のための更年期婦人科相談マニュアル」作成の検討をした。そのほか、既に本部会で作成した小冊子、性教育の資料などの広報活動にも努めた。

1. 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」

（1）第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

開催日時：2024年7月28日（日）9：00～16：00

オンデマンド配信：2024年8月8日（木）9：00～31日（土）24：00

場所：ホテル日航奈良

参加者：（現地）521人（WEB）640人

メインテーマ：どうするネット社会の性教育～SNSの功罪を考える～
奈良県産婦人科医会との綿密な準備のもとWEB形式にて開催された。

プログラム：

開会式

基調講演「包括的性教育をすべての子ども・若者に」

〔座長〕安達 知子（日本産婦人科医会副会長）

〔演者〕浅井 春夫（立教大学 名誉教授）

教育講演「思春期世代のSNS・ネット利用とトラブル実態～ネット社会の現状と対策を考える」

〔座長〕赤崎 正佳（奈良県産婦人科医会 会長）

〔演者〕高橋 暁子（成蹊大学 客員教授・ITジャーナリスト）

ランチョンセミナー「子供たちの未来－がん診断後の生殖医療の可能性－」

〔座長〕北村 邦夫（日本家族計画協会 会長）

〔演者〕木村 文則（奈良県立医科大学 産婦人科学講座 教授）

特別講演

〔座長〕飯尾 美和（奈良県母性衛生学会 副会長）

「意図しない妊娠から守るためには」

〔演者〕佐藤 拓代（公益社団法人母子保健推進会議 会長）

「若者が求める性感染症予防教育とは」

〔演者〕 岩室 紳也（ヘルスプロモーション推進センター代表・泌尿器科医）

パネルディスカッション①

「思春期世代が求める性教育とは？～若者たちの声を聴く～」

〔コーディネーター〕 喜多 恒介（「高校生みらいラボ」代表）

〔コーディネーター〕 吉澤 順子（奈良県産婦人科医会 理事）

〔コーディネーター〕 中島 梨沙（南奈良総合医療センター 初期研修医）

〔演者〕 高校生・大学生

パネルディスカッション②

〔座長〕 野口 まゆみ（日本産婦人科医会女性保健委員会 委員長）

〔座長〕 喜多 恒和（奈良県産婦人科医会 理事）

「セクシュアルヘルス&ライツとSNS」

〔演者〕 池田 裕美枝（海と空クリニック京都駅前 院長）

「中学生のSNS利用状況調査と性教育」

〔演者〕 桜井 秀（桜井産婦人科医院 院長）

「SNSに翻弄される思春期の心と性行動」

〔演者〕 定本 ゆきこ（京都少年鑑別所 医務課 課長・精神科医）

全体討論

次回大会開催地紹介次回大会長挨拶 埼玉県

閉会宣言

（2）合同小委員会

開催日：令和6年9月19日（木）

場 所：日本産婦人科医会会議室/ZOOM

出席者：赤崎大会会長 他32名

第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（奈良）の報告と次期開催に向けての連絡等を行った。

（3）第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集を作成し、関係各所へ配布した。

（4）次期開催担当県との打ち合わせ、今後の予定と誘致

令和7年度第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当県：埼玉県と委員会やメール等で打ち合わせを行った。

今後の予定

令和7年度第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・埼玉県

令和8年度第48回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・宮崎県

令和9年度第49回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・高知県

令和10年度第50回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・本会

2. 小委員会の設置と活動

（1）思春期・成熟期小委員会

（委員・役員：椎名小委員長、岡野・小川・北村・毛山・佐藤・田辺・塚田各委員、坂本・野村・道下各理事、宮国・鷹野両幹事）

1) 令和6年度第1回(通算17回)女性保健拡大部会

日 時: 令和6年10月23日(水) 18:00 ~ 20:00

場 所: 本会会議室(Web併用会議)

出席者: 野口委員長等本会女性保健委員会メンバー、被害者センター、精神科医、救急医、泌尿科医、内閣府、警視庁、警察庁等 計53名

意見交換: 性暴力被害者への対応と今後の課題について

2) 「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」の活用

令和5年4月に改訂版を作成し、関係各所に配布・案内をし広報した。

3) 性教育講演用スライド「思春期って何だろう? 性って何だろう?」2025年改訂版を作成し広く広報した。

4) 女性アスリート健康支援委員会と協力して、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

(2) 更年期小委員会

(委員・役員: 岡野小委員長、椎名・小川・毛山・田辺・樋口・牧田各委員、小笠原・中川・西川・森各理事、五十嵐・齊藤両幹事)

1) 更年期と更年期障害に関するスライドの作成した。

3. 会員と次世代や患者とを結ぶ既存の小冊子活用と広報

(1) 既存の小冊子について、広報し、講演等で活用した。

1) 「ホルモン補充療法のすすめ」(平成11年3月刊)

2) 「骨粗しょう症に気をつけて」(平成12年3月刊)

3) 「わたしのピルノート」(平成14年1月刊)

4) 「赤ちゃんがほしいあなたと彼へ」(平成14年4月刊)

5) 「こうすればよくなる排尿のトラブルや性交痛の悩み」(平成15年3月刊)

6) 「すこやかな月経のために」(平成16年3月刊)

7) 「産婦人科医はあなたのライフパートナー」(平成17年3月刊)

HPVワクチンの定期接種を控えた年齢層の特にキャッチアップ接種に際し産婦人科受診を勧奨するため、令和4年3月に本冊子の修正・改訂を行い刊行した。

8) 「こうして治す更年期の気になる症状」(平成18年3月刊)

9) 「子宮内膜症と上手につきあおう」(平成19年3月刊)

10) 「気になるおりもの」(平成20年3月刊)

11) 「子宮がん検診 受けたことある?」(平成21年3月刊)

12) 「やせと肥満」(平成22年3月刊)

13) 「不正出血 なぜ? どうするの?」(平成23年3月刊)

14) 「ホルモン補充療法(HRT)のすすめ-新版-」(平成24年3月刊)

15) 「オンナとオトコの産みドキ育てドキ働きドキ」(平成26年3月刊)

4. 関連諸団体との連絡提携・広報

厚生労働省や日本医師会、日本産科婦人科学会、日本薬剤師会はじめ関連諸団体との連絡・協調を密にし、円滑、多角的な事業運営に努めた。

また、緊急避妊薬のスイッチOTC化について、厚生労働省や日本薬剤師会と綿密な意見交換を行った。

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和6年－

5月号 第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会のご案内 第2報

6月号 第46回性教育指導セミナー全国大会 事前登録受付中！

10月号 第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会
どうするネット社会の性教育～SNSの功罪を考える～

12月号 女性アスリート診療のための講習会（産婦人科医向け）のご案内

－令和7年－

1月号 第180回記者懇談会 働く女性の健康支援－キャリアアップと更年期障害－

2月号 第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催案内（第1報）

6. 委員会

女性保健委員会を下記のとおり4回開催した。

第1回 令和6年5月31日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他19名

協議事項

- （1）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- （2）本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- （3）その他

第2回 令和6年10月9日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他25名

協議事項

- （1）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- （2）令和6年度第1回女性保健拡大部会（今後のあり方含）に関する件
- （3）本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- （4）その他

第3回 令和6年12月16日 北大路八重洲茶寮

出席者：野口委員長 他18名

協議事項

- （1）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- （2）本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- （3）令和7年度事業計画・予算に関する件
- （4）その他

第4回 令和7年3月5日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他25名

協議事項

- （1）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- （2）本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- （3）令和6年度事業報告に関する件
- （4）その他

B. がん部会

がん部会では、①精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））の普及に向けた啓発活動、②9価HPVワクチンの接種率の向上に向けての活動、③妊婦健診での子宮頸がん検診の適正実施に関する検討、④乳がん検診のマンモグラフィ、超音波検査導入へ向けての活動、⑤子宮内膜LBC細胞診を用いた子宮体がん検診の実用化に向けた臨床試験の推進、⑥未受診者対策としての自己採取HPV検査の検討 ⑦現状を踏まえたHPV検査の導入法についての啓発活動、⑧増加傾向にある子宮体がん、卵巣がん対策としての婦人科超音波検診プロジェクトの立ち上げ等について、がん対策委員会メンバーを中心として活動を行った。

また、厚生労働省並びに関連学会等の動向に注視し、諸団体との連携を保持しながら本年度も事業を展開した。

1. 精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））、HPVワクチン接種の啓発活動等の普及に向けた啓発活動を行った。

また、液状検体導入に関する実態調査をがん対策委員会メンバーに行った。

- (1) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会

日にち：令和6年4月21日

場 所：パシフィコ横浜ノース

テーマ：子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会企画～どうなる？日本の子宮頸がん検診～

HPV検査単独法による子宮頸がん検診－さまざまな委託元へのがん検診提供を念頭においた場合の留意点－

演 者：小澤 信義（日本産婦人科医会がん対策委員会委員長）

- (2) 令和6年度福島県産婦人科医会総会

日にち：令和6年4月29日

場 所：福島県医師会館

テーマ：「5年間隔HPV単独検診は時期尚早である」

演 者：小澤 信義（日本産婦人科医会がん対策委員会委員長）

- (3) 令和6年度栃木県産婦人科医会特別研修会

日にち：令和6年5月26日

場 所：宇都宮市

テーマ：細胞診/HPV検査併用検診のインパクトと日本産婦人科医会の立ち位置

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

テーマ：組織型検診体制の確立していない日本では、5年間隔のHPV単独検診は時期尚早である

演 者：小澤 信義（日本産婦人科医会がん対策委員会委員長）

- (4) 日本ベクトン・ディキンソン株式会社LBCセミナー（WEB）

日にち：令和6年6月3日

場 所：東京都

テーマ：LBC（液状化細胞診）の理解とその普及にむけて
演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

（５）LBC（液状化細胞診）セミナー

日にち：令和６年７月～８月18日

場 所：オンデマンド配信

テーマ：LBCの理解と普及に向けて

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

（６）LBC（液状化細胞診）セミナー（横浜産婦人科医限定）

日にち：令和６年８月29日～９月20日

場 所：オンデマンド配信

テーマ：LBCの理解と普及に向けて

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

（７）千葉県産科婦人科医学会「子宮頸がん検診」に関する講演会

日にち：令和６年９月28日

場 所：アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

テーマ：わが国の現状を踏まえた子宮頸がん検診

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

（８）第33回日本婦人科がん検診学会総会

日にち：令和６年10月19日

場 所：アートホテル弘前シティ

テーマ：子宮頸がん検診精検受診率向上を目指して

演 者：小澤 信義（日本産婦人科医会がん対策委員会委員長）

（９）令和６年度学校保健研修会

日にち：令和６年12月5日

場 所：塩釜医師会

テーマ：公衆衛生上の課題であるHPV感染症の撲滅へ

演 者：小澤 信義（日本産婦人科医会がん対策委員会委員長）

（10）日本総合健診医学会第53回大会

日にち：令和７年２月1日

場 所：グランドニッコー東京ベイ舞浜

テーマ：５年間隔のHPV単独検診のpitfall

演 者：小澤 信義（日本産婦人科医会がん対策委員会委員長）

２．乳がん検診への積極的参加に向けての活動と支援

（１）第34回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の開催

精中機構、日本産婦人科乳腺医学会と共催して講習会を開催した。

日 時：令和６年11月23日（土）12：30～19：35

令和6年11月24日（日）8：50～15：35

場 所：日本産婦人科医会 会議室

出席者：受講者32名、講師9名、医会関係者3名

読影試験結果：受験者31名

A-S：0名、A：0名、B：11名、C：12名、D：8名

（2）第9回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会の開催

日本女性医学学会の全面協力を得て、第39回日本女性医学学会学術集会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和6年11月10日（日）13：45～15：45

会 場：ライトキューブ宇都宮

参加者：会場約40名

プログラム：

座長：苛原 稔先生（日本産婦人科医会がん対策委員、日本産婦人科乳腺医学会名誉理事長）

挨拶：鈴木 光明先生（日本産婦人科医会常務理事）

講演1：レディースドックの勧め～AI時代の乳がん検診～

苛原 稔先生（徳島大学特命教授）

講演2：マンモグラフィ読影入門

大貫 幸二先生（宮城県立がんセンター診療科長）

講演3：乳房超音波の習熟に至るまでの王道とは

水谷 三浩先生（三河乳がんクリニック院長）

（3）第4回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がんへの対応に関する講習会

日本乳癌検診学会の全面協力を得て、第34回日本乳癌検診学会学術総会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和6年11月30日（土）14：50～16：50

場 所：Gメッセ群馬

参加者：約40名

プログラム：

座長：関根 憲先生（日本産婦人科医会がん対策委員）

高松 潔先生（日本産婦人科乳腺医学会理事長）

挨拶：鈴木 光明先生（日本産婦人科医会常務理事）

講演1：妊娠関連乳がんの現状と問題点

加藤 剛志先生（日本産婦人科乳腺医学会常務理事）

講演2：妊娠期・授乳期乳がん検診～当院における取り組みと成績

的野 博先生（的野ウイメンズクリニック院長）

講演3：妊娠期・授乳期乳がんについて～産婦人科クリニックとの協力の重要性

久保内 光一先生（よこはま乳腺クリニック院長）

講演4：乳癌早期発見のために～妊娠・産褥期の乳房超音波検査とリテラシー向上への取り組み

森田 哲夫先生（大川産婦人科病院病院長）

(4) 第18回超音波セミナーの開催

日本産婦人科乳腺医学会の全面協力を得て、乳がん検診への超音波導入の検討や指導医養成等への対応のため、第31回日本産婦人科乳腺医学会のプログラムの一つとして開催した。

会 期：令和7年2月23日（日）10：50～11：50

場 所：シェーンバッハ砂防会館・別館1階

参加者：約40名

演 題：乳房超音波検査のこつ－非腫瘍性病変を中心に－

座長：鎌田 正晴先生（徳島検診クリニック）

演者：何森 亜由美先生（高松平和病院）

(5) 本会ホームページ乳がん検診研修コーナーの充実

日本産婦人科医学会の会員専用ホームページ内「乳がん検診研修コーナー」に新たなコンテンツを追加した。

3. 対外活動・広報活動

(1) 医会報等

－令和6年－

6月号 キッチアップ接種 周知のお願い

7月号 第34回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会開催案内

－令和7年－

1月号 第31回日本産婦人科乳腺医学会 医会共催プログラム案内

4. 関連諸団体との連携

関連諸団体（厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本乳癌検診学会、日本対がん協会、日本産婦人科乳腺医学会、「乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟」、「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」等）に職責を含む委員・役員等の派遣に努め、情報把握、婦人科検診事業等について連携・協調・啓発活動を円滑に行った。

5. 委員会

がん対策委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和6年11月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他25名

協議事項

- (1) 婦人科超音波検診研究会より子宮がん検診への経腔超音波検査導入に関する件
- (2) LBC導入促進資料の作成に関する件
- (3) 第34回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（令和6年度）に関する件
- (4) 第9回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会（第39回日本女性医学学会学術集会内（2024.11.9-10））に関する件
- (5) 第4回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がん検診に関する講習会（第34回日本乳癌検診学会（2024.11.29-30））に関する件

- (6) 令和7年度事業計画・予算についてのご意見に関する件
- (7) がん対策委員会開催日に関する件
- (8) その他

第2回 令和7年2月27日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他22名

協議事項

- (1) 子宮頸がん検診（対策型検診）の実態調査に関する件
- (2) 第30回（令和7年度）全国がん担当者連絡会に関する件
- (3) 令和6年度事業報告に関する件
- (4) がん対策委員会開催日に関する件
- (5) その他

C. 母子保健部会

わが国の周産期医療を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、周産期医療における問題点を抽出して分析し、その解決策を提示し、その解決に向けて取り組むことが母子保健部会の使命であり、母子保健の更なる向上に向けた活動を行った。

妊産婦メンタルヘルスケアについては本年度も最重点テーマとの位置付けで取り組んだ。

母と子のメンタルヘルスケア研修会の開催を推進すると同時に、昨年度に引き続きフォローアップのための研修会を開催した。研修会は基礎編までを地域研修会の形で開催する体制を整え、参加者は順調に増加している。また定期的に行っているメンタルヘルスケア推進にむけてのアンケート調査の結果をもとに、メンタルヘルスチェックへの予算措置、精神科診療体制の整備、支援が必要な産婦に届く産後ケア事業などについてこども家庭庁に要望書を提出した。さらに妊産婦の自殺については、「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」と協働で妊産婦の自殺の現状（2022～2023年）をまとめ、記者懇談会で公表した。これについては医療安全部会とも協力し自殺予防のための政策提言を行っていく予定である。

新生児聴覚検査については、昨年度に引き続き、公的支援の拡充に向けた活動を行うと同時に、会員に向けては検査機器の切り替えの必要性（OAEからAABRへ）およびreferとなった児に対するCMV感染症検査の必要性などについての周知を行った。

HTLV-1母子感染予防対策については、厚生労働科学研究およびAMED研究班との連携のもとに、キャリア妊婦の数および水平感染が疑われる妊婦の数の把握のための調査を行った。

また、本年度も性の健康医学財団の依頼を受け、「妊婦のHBV/HCVキャリア実態調査」についての調査を行った。その結果、若年妊婦（19歳以下）にキャリア率が高いことや、産科医にとってHBV/HCVに対する直接型抗ウイルス薬についての認識はまだ十分ではない可能性があることなどが明らかになった。

その他、NCPR講習会支援、健やか親子21推進協議会参加団体としての活動は従来どおり継続して行った。

1. 妊産婦メンタルヘルスケア推進に向けての事業

本会の重点事業として、妊産婦のメンタルヘルスケア体制構築の推進に努めた。また、都道府県産婦人科医会における本事業の推進を支援した。

(1) 第9回「母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀」開催支援

日 時：令和6年5月26日（日）10：00～16：30

場 所：iMEP（医療研修施設ニプロアイメップ）

参加者：（現地）330名

プログラム：（敬称略）

○開会式

開会挨拶	藤田 浩平（滋賀県産科婦人科医会副会長）
大会会長挨拶	野村 哲哉（滋賀県産科婦人科医会会長）
日本産婦人科医会会長挨拶	石渡 勇（日本産婦人科医会会長）
来賓挨拶	三日月 大造（滋賀県知事）
来賓挨拶	越智 真一（滋賀県医師会会長）

○基調講演

「母子保健法から成育基本法へ」～母子保健行政の変遷と周産期メンタルヘルス～

座長 村上 節（滋賀医科大学産科婦人科学講座 教授）
演者 相良 洋子（日本産婦人科医会母子保健担当常務理事）

○特別講演

「子どもをbiopsychosocialに捉え、支援する医療・保健を目指して」

座長 丸尾 良浩（滋賀医科大学小児科学講座 教授）
演者 五十嵐 隆（国立成育医療研究センター 理事長）

○ランチョンセミナー

「妊産婦・親のこころを理解し、支えるケアとは」

座長 尾関 祐二（滋賀医科大学精神医学講座 教授）
演者 清野 仁美（兵庫医科大学精神科神経科学講座 講師）

○教育講演

① 産科的アプローチ：

「産婦人科における社会的ハイリスク妊娠への取り組み」

座長 光田 信明（大阪母子医療センター 病院長）
演者 川口 春菜（大阪母子医療センター 産科副部長）

② 小児科的アプローチ

「『もうひとつ』で実践する子どものヘルス・スーパービジョン

座長 藤井 久爾子（滋賀医科大学精神医学講座 准教授）
演者 阪下 和美（特定医療法人人生人会 須田病院 総合小児科）

○シンポジウム

「多職種連携による、子育て支援の新時代に向けて」

～妊娠・出産・子育て、そして子どもたちが大人になるまで～

座長 鈴木 俊治（日本医科大学産婦人科大学院 教授）
野村 哲哉（滋賀県産科婦人科医会会長）

1. 当院で行う多職種連携と今後の課題

辻 俊一郎（滋賀医科大学産科学婦人科学講座 准教授）

2. クリニックだからこそできる妊娠期から子育て期の継続支援

山中 美穂子（医療法人真心会まごころ助産院 院長）

3. Biopsychosocialな観点に基づく多職種連携と今後の課題

阪上 由子（滋賀医科大学小児科学講座（小児発達支援学部門）特任准教授）

4. 滋賀県における産婦人科－精神科連携の実践

田中 和秀（医療法人ひつじクリニック 理事長）

5. 滋賀県における妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援

西田 大介（滋賀県子ども若者部子育て支援課母子保健係 主査）

○総括

木下 勝之（日本産婦人科医会 名誉会長）

○次回大会会長挨拶

松本 和紀（東京産婦人科医会 会長）

○閉会挨拶

木村 俊雄（滋賀県産科婦人科医会副会長）

(2)「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催促進

1) 本会主催の「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催

本年度より、入門編、基礎編を地域研修会として開催する体制とし、これに合わせて「MCMC母と子のメンタルヘルスケア」ホームページの改修を行った。これにより本会では、応用編（指導者講習会）研修会を1回開催した。

<応用編> 令和7年2月9日（日） TKPガーデンシティ博多新幹線口 受講者35名

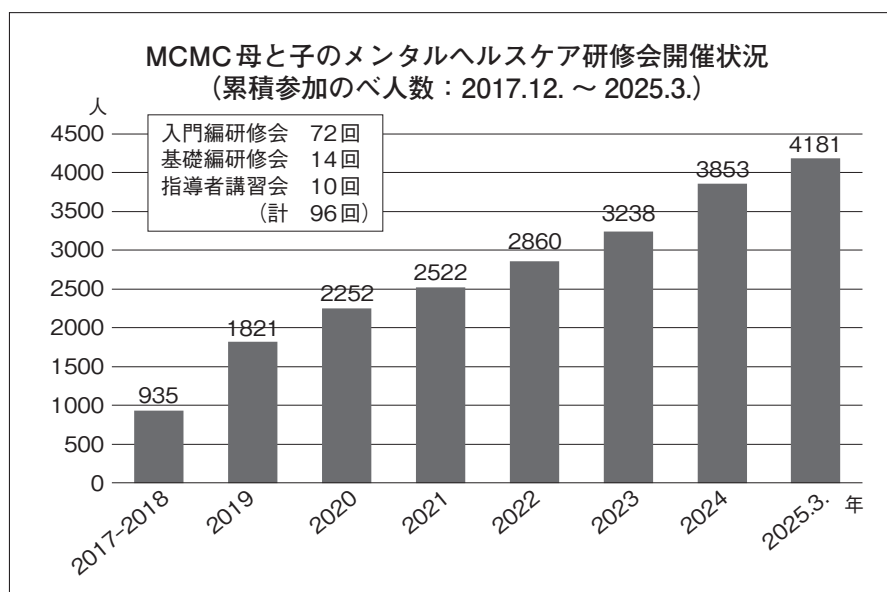
応用編研修会の折に都道府県担当者とのオンライン連絡会を開催し、現在までの研修会開催状況やフォローアップ研修について報告すると同時に、地域研修会開催にあたっての課題などを共有し、さらなる研修会の開催をお願いした。

2) 地域研修会の開催促進

本年度開催された地域研修会（入門編・基礎編）の一覧を以下に示す。

年	月日	主催者	参加者	開催形式
2024	5.25.	滋賀県産婦人科医会	55	現地開催
	5.25.	滋賀県産婦人科医会	60	現地開催
	9.21.	群馬県産婦人科医会	43	現地開催
	10.20.	石川県産婦人科医会	22	現地開催
	11. 2.	千葉県産婦人科医会	23	現地開催
	11.10.	鳥取県産婦人科医会	15	現地開催
	11.17.	福岡県産婦人科医会	29	現地開催
	11.17.	福岡県産婦人科医会	34	現地開催
	11.30.	秋田県産婦人科医会	32	現地開催
	12.14.	愛育会	46	オンライン
2025	2. 2.	愛媛県産婦人科医会	14	現地開催
	2. 9.	埼玉県産婦人科医会	22	現地開催
	2.11.	福井県産婦人科医会	20	現地開催
	2.11.	福井県産婦人科医会	22	現地開催
	2.23.	兵庫県産婦人科医会	47	現地開催
	2.23.	兵庫県産婦人科医会	26	現地開催
	3. 2.	愛媛県産婦人科医会	19	現地開催
	3. 8.	京都府産婦人科医会	31	現地開催
	3.16.	新潟県産婦人科医会	20	現地開催
	3.20.	岡山県産婦人科医会	42	オンライン
		計 22 回	622	

母と子のメンタルヘルスケア研修会の開催は順調に進み、累積の参加者は4,000人を超えた。



(3) フォローアップ研修の開催

昨年度に引き続き、研修会に参加したことのある方を対象にフォローアップ研修を開催した。プログラムは下記に示すとおりで、①参加者から募集した事例を様々な立場の専門職がコメントする事例検討、②妊産婦の自殺についての報告と自殺事例の紹介、③講義とグループワークで学ぶ認知行動療法の基礎、の3つの部分で構成した。研修会後のアンケート調査では8割近い参加者が「とても勉強になった」と回答していたが、内容的には満足感が大きかったものの十分な時間的余裕がなかったとの感想が多かった。妊産婦のメンタルヘルスケアを継続していく動機付けとしてこのようなフォローアップ研修の場を継続的に開催していくことは重要と思われるが、内容についてはさらなる検討の必要があると考えられた。

日時：令和6年11月3日（日）

場所：日本産婦人科医会会議室

参加者人数：39名

プログラム：(敬称略)

○開会挨拶

○事例検討

事例① ART妊娠成立後パニック障害が増悪し乳児虐待に至った症例

医療法人社団吉徳会 あさぎり病院 田中 あゆみ

事例② 強迫性障害の妊婦への支援 診療所での取り組み

～妊娠4か月 母子手帳に「この世にいられない」と記した妊婦～

サカタ産婦人科 福田 睦子

コメンテーター 東京科学大学メンタルヘルスリエゾンセンター

竹内 崇（精神科医）

昭和大学産婦人科

白土 なほ子（産科医）

神奈川工科大学看護学科

村中 峯子（保健師）

総括	済生会横浜東部病院	相川 祐里（助産師・心理師）
	東京科学大学	伊藤 亜希（MSW）
	メンタルクリニックあいりす	吉田 敬子（精神科医）
○ランチョンセミナー「自殺予防のために」		
① 我が国の妊産婦の自殺の現状	昭和大学産婦人科	関沢 明彦
② 症例提示（妊産婦死亡報告事業より2例）	荒木記念東京リバーサイド病院	星 真一
コメンテーター	埼玉医科大学総合医療センターメンタルクリニック	安田 貴昭
○認知行動療法の基礎		
① 認知行動療法に基づく患者理解		
② 認知行動療法を用いた面接の実際		
③ 事例を使った認知行動療法の考え方（グループワーク）		
講師	国立精神・神経医療研究センター・認知行動療法センター顧問 認知行動療法研修開発センター理事長 大野 裕	

（4）メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（令和6年度）

本年度は令和6年3月～5月にかけて行った調査結果（令和6年3月1日時点における状況）をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。今回の調査は、全国の分娩取扱い医療機関2,013施設に対して行われ、1,491施設から回答を得た（回収率75.3%）。

本年度の調査結果から、妊産婦のメンタルヘルスケアは着実に広がっていることが確認された。また20%程度の施設が地域に精神科との連携システムがあると回答しており、地域的な取組が広がっていることが明らかになった。産後ケア事業を行っている施設は60%に達していたが、月平均の利用者は1～3人程度の施設が多く、病床の利用や人員確保に問題があることが示された。

今回のアンケート調査の結果は、メンタルヘルスチェックへの予算措置、精神科診療体制の整備、支援が必要な産婦に届く産後ケア事業などの要望とともにこども家庭庁母子保健課に送付したが、妊産婦のメンタルヘルスケア推進のために今後も活用していく予定である。

(<https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/07/506d010b9ebdc583108d21d1252c172c.pdf>)

（5）メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（令和7年）

本年度も継続して表記調査を計画した。令和7年4月に全国の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、結果については令和7年度に解析・報告予定である。

（6）妊産婦の自殺についての検討

本年度も「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」の協力を得て、警察庁の自殺個票をもとにした妊産婦の自殺の現状（2022～2023年）をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。妊娠中の自殺は20歳代前半に多く、未婚で交際問題が主要な動機であること、産後の自殺は40歳代前半に多く、家庭問題や

健康問題が主要な動機であることは昨年の結果と同様であった。この結果を踏まえ、JSCP、医療安全委員会と共同で、妊産婦の自殺予防に向けた政策提言発出のための協議を行った。

(<https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/07/771f4ccfbd5659a385bba8dfcf103066.pdf>)

2. 新生児聴覚検査の公的支援に向けた活動

新生児聴覚検査への公費補助の実現と充実のための活動の一環として、2023年3月～5月に産科医療機関に対して行った「新生児聴覚検査に関するアンケート調査」の結果を受け、新生児聴覚検査に対する公費補助獲得に向けて取り組んだ。また、聴覚検査の使用機器については自動聴性脳幹反応（Automated Auditory Brainstem Response, AABR）と耳音響放射（Otoacoustic Emissions, OAE）があるが、OAEとAABRでは検査部位が異なり、OAEは内耳機能（外有毛細胞）までを評価する一方で、AABRは脳幹までを評価可能である。そのため、聴神経以降で障害のある場合にAABRではリファーになるものの、OAEはパスとなることから、こども家庭庁ではAABRの使用を推奨している。2023年調査で、AABRを使っていない施設が13.6%あることが分かり、AABRへの切り替えを促していくとともに、機器更新に対する助成の必要性が示され、AABRへの切り替えの必要性についての会員への周知活動にも取り組んだ。

また、新生児聴覚検査でreferとなった場合に、新生児尿を用いたCMV検査を行う施設は2023年調査で32.9%にとどまっていた。先天性難聴の20%程度はCMVの先天感染の影響によるとされ、新生児に対してのCMV治療薬が保険収載されたことで、治療の可能性が開かれている。そのため、新生児聴覚検査でreferなった児には新生児尿を用いたCMV検査（生後21日以内は保険）を実施することの周知活動を行った。

3. 新生児蘇生技術の普及のための講習会支援

日本周産期・新生児医学会に協力し、「日本版救急蘇生ガイドライン2020」に準拠した新生児蘇生法を全国展開するためのインストラクター養成コース講習会（Iコース）を令和6年8月25日に、フォローアップコース（Fコース）を令和7年3月30日に開催した。

4. HTLV-1母子感染予防対策の推進

「HTLV-1抗体陽性妊婦に関する調査」を全国の分娩取り扱い施設を対象に2025年2月～3月に実施した（回収率が低かったために、調査期間を延長している）。調査の目的はHTLV-1キャリア妊婦の数の変化を把握することと、水平感染が疑われる妊婦の数を把握することである。この調査は、厚生労働省科学研究費補助金「HTLV-1 母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究」（主任研究者：内丸薫：東京大学大学院新領域創成科学研究科）、AMED研究班「HTLV-1水平感染の動向と検査法・検査体制の整備」（主任研究者：三浦清徳）との連携のもとで実施している。研究成果は未集計であるが、次年度、研究成果を公表して、HTLV-1キャリア妊婦に対する対応方針の検討につなげていく予定である。

5. 妊婦等への性感染症に関する調査の検討

性の健康医学財団と協力して、「妊婦のHBV/HCVキャリア実態調査」について調査した。全国1,932の分娩取り扱い施設にアンケート調査を依頼し、他の年齢層と比較して若年

妊婦（19歳以下）にキャリア率が高く、また、産科医にとってHBV/HCVに対する直接型抗ウイルス薬についての認識はまだ十分ではない可能性があることが明らかになった。結果については医会報および英文誌に報告した。

6. 「健やか親子21」事業

健やか親子21推進協議会の参加団体として事業を推進した。

7. 委員会

母子保健医療の目標を達成するために委員会を開催した。

第1回 令和6年12月9日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐藤委員長 他22名

協議事項

- （1）令和7年度事業計画に関する件
- （2）妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査に関する件
- （3）1か月児健診の広報に関する件
- （4）性の健康医学財団調査に関する件

第2回 令和7年3月28日 京王プラザホテル（Web併用会議）

出席者：佐藤委員長 他24名

協議事項

- （1）令和7年度事業分担に関する件：以下の5つの項目について分担して取り組む方針が了承された。
 - 1）精神科とのネットワークに関する調査
 - 2）父親（パートナー）のメンタルヘルス
 - 3）新生児聴覚検査についての情報提供資材の作成
 - 4）HTLV-1情報提供資材の作成
 - 5）産婦人科外来におけるプレコンセプションケア

Ⅶ. 献金担当連絡室

公益財団法人日母おぎゃー献金基金からの事業委託を受け、各都道府県産婦人科医会の献金担当者等の意見を伺い、協力体制の確立に努め、医会事業の一部と捉え、事業推進に努めた。主な事業は以下のとおりである。

1. 公益財団法人日母おぎゃー献金基金の事業推進に協力した。
2. 全国献金担当者連絡会を開催し、おぎゃー献金運動の普及・啓発に努めた。
第51回（令和6年度）全国献金担当者連絡会
令和6年7月7日（日）グランドプリンスホテル新高輪
国際館パミール3階 香雲・翠雲
出席者：石渡会長 他82名
（1）令和5年度事業報告。財団庶務報告。財団経理報告。その他
3. 令和6年 献金額 65,803,609円
（集計・毎年1月1日から12月31日）
4. 財団運営費をのぞく配分等助成費

献金配分等助成費		支出額
施設助成金	18施設	25,927,874
研究助成金	10研究機関	13,276,000
推進月間補助金	各都道府県産婦人科医会	2,038,925
運営協力費		支出額
集金管理委託費	各都道府県産婦人科医会	3,263,363
業務委託費・給与費等		6,238,074
合 計		50,744,236